

**「移転価格事務運営要領」(事務運営指針) 新旧対照表**

(注) アンダーラインを付した部分は、新設又は改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>移転価格事務運営要領 第 1 章 定義及び基本方針</p>	<p>移転価格事務運営要領 第 1 章 定義及び基本方針</p>
<p>(定義)</p> <p><u>1-1</u> この事務運営指針において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) (省 略)</p> <p>(6) <b>調査</b> 手続通達<u>1-1</u> (<u>「調査」の意義</u>) に定める調査をいう。</p> <p>(7) <b>行政指導</b> 手続通達<u>1-2</u> (<u>「調査」に該当しない行為</u>) に定める調査に該当しない行為をいう。</p> <p>(8) <b>移転価格税制</b> 措置法第 66 条の 4 (<u>国外関連者との取引に係る課税の特例</u>) の規定 (第 3 項を除く。) をいう。</p> <p>(9) <b>連結法人</b> 法第 2 条第 12 号の 7 の 2 (<u>定義</u>) に規定する連結法人をいう。</p> <p>(10) <b>連結親法人</b> 法第 2 条第 12 号の 6 の 7 に規定する連結親法人をいう。</p> <p>(11) (省 略)</p> <p>(12) <b>事業年度</b> 法第 13 条 (<u>事業年度の意義</u>) に規定する事業年度をいう。</p> <p>(13) <b>連結事業年度</b> 法第 15 条の 2 (<u>連結事業年度の意義</u>) に規定する連結事業年度をいう。</p> <p>(14) <b>国外関連者</b> 措置法第 66 条の 4 第 1 項及び第 68 条の 88 第 1 項 (<u>連結法人の国外関連者との取引に係る課税の特例</u>) に規定する国外関連者をいう。</p> <p>(15)～(18) (省 略)</p> <p>(19) <b>非関連者間取引</b> 措置法通達 66 の 4 (2) - 1 (<u>最も適切な算定方法の選定に当たって留意すべき事項</u>) に定める非関連者間取引をいう。</p> <p>(20) <b>比較可能性</b> 措置法通達 66 の 4 (2) - 1 (4) に掲げる「<u>国外関連取引と非関連者間取引との類似性の程度</u>」をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p><u>1-1</u> この事務運営指針において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) (同 左)</p> <p>(6) <b>調査</b> 手続通達<u>1-1</u> に定める調査をいう。</p> <p>(7) <b>行政指導</b> 手続通達<u>1-2</u> に定める調査に該当しない行為をいう。</p> <p>(8) <b>移転価格税制</b> 措置法第 66 条の 4 の規定 (第 3 項を除く。) をいう。</p> <p>(9) <b>連結法人</b> 法第 2 条第 12 号の 7 の 4 に規定する連結法人をいう。</p> <p>(10) <b>連結親法人</b> 法第 2 条第 12 号の 7 の 2 に規定する連結親法人をいう。</p> <p>(11) (同 左)</p> <p>(12) <b>事業年度</b> 法第 13 条に規定する事業年度をいう。</p> <p>(13) <b>連結事業年度</b> 法第 15 条の 2 に規定する連結事業年度をいう。</p> <p>(14) <b>国外関連者</b> 措置法第 66 条の 4 第 1 項及び第 68 条の 88 第 1 項に規定する国外関連者をいう。</p> <p>(15)～(18) (同 左)</p> <p>(19) <b>非関連者間取引</b> 措置法通達 66 の 4 (2) - 1 に定める非関連者間取引をいう。</p> <p>(20) <b>比較可能性</b> 措置法通達 66 の 4 (2) - 1 の (4) に掲げる「<u>国外関連取引と非関連者間取引との類似性の程度</u>」をいう。</p>

改正後	改正前
<p>(21) <b>比較対象取引</b> 措置法通達 66 の 4 (3) - 1 (<u>比較対象取引の意義</u>) に定める比較対象取引 (<u>措置法通達 66 の 4 (3) - 1 (5)</u> に掲げる取引を除く。) をいう。</p>	<p>(21) <b>比較対象取引</b> 措置法通達 <u>66 の 4 (3) - 1</u> に定める比較対象取引 (<u>同通達 66 の 4 (3) - 1 の (5)</u> に掲げる取引を除く。) をいう。</p>
<p>(22)～(25) (省 略)</p>	<p>(22)～(25) (同 左)</p>
<p>(26) <b>準ずる方法</b> 措置法第 66 条の 4 第 2 項第 1 号ニに掲げる方法 (措置法施行令第 39 条の 12 第 8 項第 1 号から第 5 号 (<u>国外関連者との取引に係る課税の特例</u>) までに掲げる方法を除く。) をいう。</p>	<p>(26) <b>準ずる方法</b> 措置法第 66 条の 4 第 2 項第 1 号ニに掲げる方法 (措置法施行令第 39 条の 12 第 8 項第 1 号から第 5 号までに掲げる方法を除く。) をいう。</p>
<p>(27)～(30) (省 略)</p>	<p>(27)～(30) (同 左)</p>
<p>(31) <b>無形資産</b> 措置法通達 66 の 4 (3) - 3 (<u>比較対象取引の選定に当たって検討すべき諸要素等</u>) (注) 1 に定める無形資産をいう。</p>	<p>(31) <b>無形資産</b> 措置法通達 <u>66 の 4 (3) - 3 の (注) 1</u> に定める無形資産をいう。</p>
<p>(32) <b>租税条約</b> <u>法第 139 条第 1 項 (租税条約に異なる定めがある場合の国内源泉所得)</u> に規定する租税条約をいう。</p>	<p>(32) <b>租税条約</b> <u>我が国が締結した所得に対する租税に関する二重課税の回避又は脱税の防止のための条約</u>をいう。</p>
<p>(33)～(34) (省 略)</p>	<p>(33)～(34) (同 左)</p>
<p>(35) <b>事前確認</b> 税務署長又は国税局長が、<u>国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容</u> (以下「独立企業間価格の算定方法等」という。) について確認を行うことをいう。</p>	<p>(35) <b>事前確認</b> 税務署長又は国税局長が、<u>法人が採用する最も合理的と認められる独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容等</u> (以下「独立企業間価格の算定方法等」という。) について確認を行うことをいう。</p>
<p>(36) <b>事前確認審査</b> <u>局担当課 (必要に応じて庁担当課を含む。)</u> が行う事前確認の申出に係る審査をいう。</p>	<p>(36) <b>事前確認審査</b> <u>局担当課</u> が行う事前確認の申出に係る審査をいう。</p>
<p>(37) <b>事前相談</b> 事前確認を受けようとする法人が、事前確認の申出前に、<u>独立企業間価格の算定方法等</u> について局担当課 (必要に応じて庁担当課及び庁相互協議室を含む。) と行う相談 (代理人を通じた匿名の相談を含む。) をいう。</p>	<p>(37) <b>事前相談</b> 事前確認を受けようとする法人が、事前確認の申出前に、<u>事前確認を申し出ようとする独立企業間価格の算定方法等</u> について局担当課 (必要に応じて庁担当課及び庁相互協議室を含む。) と行う相談 (代理人を通じた匿名の相談を含む。) をいう。</p>
<p>(38)～(40) (省 略)</p>	<p>(38)～(40) (同 左)</p>
<p>(41) <b>連結指針</b> 平成 17 年 4 月 28 日付査調 7 - 4 ほか 3 課共同「<u>連結法人に係る移転価格事務運営要領の制定について</u>」(事務運営指針) をいう。</p>	<p>(41) <b>連結指針</b> 平成 17 年 4 月 28 日付査調 7-4 ほか 3 課共同「<u>連結法人に係る移転価格事務運営要領の制定について</u>」(事務運営指針) をいう。</p>

改正後	改正前
<p>(基本方針)</p> <p><u>1-2</u> .....</p> <p>(1) 法人の国外関連取引に付された価格が非関連者間取引において通常付された価格となっているかどうかを十分に検討し、問題があると認められる<u>国外関連取引</u>を把握した場合には、市場の状況及び業界情報等の幅広い事実の把握に努め、<u>独立企業間価格の算定方法</u>・比較対象取引の選定や差異調整等についての的確な調査を実施する。</p> <p>(2)～(3) (省 略)</p>	<p>(基本方針)</p> <p><u>1-2</u> .....</p> <p>(1) 法人の国外関連取引に付された価格が非関連者間取引において通常付された価格となっているかどうかを十分に検討し、問題があると認められる<u>取引</u>を把握した場合には、市場の状況及び業界情報等の幅広い事実の把握に努め、<u>算定方法</u>・比較対象取引の選定や差異調整等についての的確な調査を実施する。</p> <p>(2)～(3) (同 左)</p>
<p>(別冊の活用)</p> <p><u>1-3</u> (省 略)</p>	<p>(別冊の活用)</p> <p><u>1-3</u> (同 左)</p>
<p><b>第2章 国別報告事項、事業概況報告事項及びローカルファイル</b></p>	<p>(新設)</p>
<p>(国別報告事項の適切な使用)</p> <p><u>2-1 措置法第66条の4の4第1項及び第2項(特定多国籍企業グループに係る国別報告事項の提供)の規定により提供される国別報告事項(同条第1項に規定する国別報告事項をいう。以下同じ。)並びに租税条約その他の我が国が締結した国際約束(租税の賦課及び徴収に関する情報を相互に提供することを定める規定を有するものに限る。)に基づく情報交換により提供される国別報告事項に相当する情報については、課税上の問題の把握及び統計のために使用し、国別報告事項及び国別報告事項に相当する情報のみに基づいて、独立企業間価格の算定を行うことはできないことに留意する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(国別報告事項及び事業概況報告事項の訂正等)</p> <p><u>2-2 署法人課税部門(税務署において法人税に関する事務を所掌する部門をいう。以下同じ。)又は局担当課(東京及び大阪国税局調査第一部国際情報第二課を除き、東京及び大阪国税局調査第一部国際情報第一課並びに局調査担当部門(国税局調査(査察)部及び沖縄国税事務所調査課において法人税の調査・指導事</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	改正前
<p><u>務を所掌する部門をいう。を含む。以下第2章において同じ。)</u>は、特定多国籍企業グループ(措置法第66条の4の4第4項第3号に規定する特定多国籍企業グループをいう。以下同じ。)の構成会社等(同項第4号に規定する構成会社等をいう。)である内国法人又は恒久的施設を有する外国法人から提供された国別報告事項又は事業概況報告事項(同法第66条の4の5第1項(特定多国籍企業グループに係る事業概況報告事項の提供)に規定する事業概況報告事項をいう。以下同じ。)に誤り又は不備がある場合には、当該国別報告事項又は当該事業概況報告事項を提供した当該内国法人又は当該恒久的施設を有する外国法人に対し、速やかに訂正又は補正を求める。</p>	
<p><u>(国別報告事項に相当する情報に誤り等がある場合)</u>  <b>2-3</b> <u>署法人課税部門又は局担当課は、特定多国籍企業グループの最終親会社等(措置法第66条の4の4第4項第5号に規定する最終親会社等をいう。以下同じ。)</u>又は代理親会社等(同項第6号に規定する代理親会社等をいう。)の居住地図(同項第8号に規定する国又は地域をいう。)の租税に関する法令を執行する当局から提供された国別報告事項に相当する情報に誤り又は不備がある場合には、速やかに庁担当課に連絡する(署法人課税部門は、局法人課税課を通じて庁担当課に連絡する。)</p>	(新設)
<p><u>(ローカルファイル)</u>  <b>2-4</b>  (1) <u>法人が、当該事業年度において当該法人に係る国外関連者との取引を行う際に、又は当該法人の当該事業年度の法第74条第1項(確定申告)若しくは第144条の6第1項若しくは第2項(確定申告)の規定による申告書を提出する際に利用可能である最新の情報に基づいて、措置法第66条の4第6項に規定する独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類(電磁的記録を含む。以下同じ。)(以下2-4、3-4及び3-5において「ローカルファイル」という。)を作成し、又は取得している場合には、当該ローカルファイルは同項の</u></p>	(新設)

改正後	改正前
<p><u>規定に従って作成されたものであることに留意する。</u></p> <p><u>(2) 法人が、当該法人に係る国外関連者が作成したローカルファイルに相当する書類（電磁的記録を含む。以下同じ。）を当該法人のローカルファイルとして使用する場合、当該法人と当該国外関連者の決算期が異なることから生ずるローカルファイルとローカルファイルに相当する書類の作成時期に係る差異については、調整を要しない。</u></p> <p><u>(3) 法人が行う同時文書化対象国外関連取引（措置法第66条の4第8項に規定する同時文書化対象国外関連取引をいう。以下同じ。）について、調査において、当該法人に係る国外関連者から支払を受ける対価の額又は当該法人が当該国外関連者に支払う対価の額が独立企業間価格かどうかの検討を行う前に、当該法人に対し、措置法施行規則第22条の10第1項第2号ロ（国外関連者との取引に係る課税の特例）に規定する比較対象取引等の財務情報の更新を求めないことに留意する。</u></p>	
<p><b>第3章 調査</b></p>	<p><b>第2章 調査</b></p>
<p>(調査の方針)</p> <p><b>3-1</b> .....</p> <p>(1) 法人の国外関連取引に係る売上総利益率又は営業利益率等（以下「利益率等」という。）が、同様の市場における非関連者間取引のうち、規模、取引段階その他の内容が類似する取引に係る利益率等に比べて過少となっていないか。</p> <p>(2) (省 略)</p> <p>(3) 法人及び国外関連者が国外関連取引において果たす機能又は負担するリスク等を勘案した結果、<u>当該法人</u>の当該国外関連取引に係る利益が、当該国外関連者の当該国外関連取引に係る利益に比べて相対的に過少となっていないか。</p>	<p>(調査の方針)</p> <p><b>2-1</b> .....</p> <p>(1) 法人の国外関連取引に係る売上総利益率又は営業利益率等（以下「利益率等」という。）が、同様の市場で法人が非関連者とする取引のうち、規模、取引段階その他の内容が類似する取引に係る利益率等に比べて過少となっていないか。</p> <p>(2) (同 左)</p> <p>(3) 法人及び国外関連者が国外関連取引において果たす機能又は負担するリスク等を勘案した結果、<u>法人</u>の当該国外関連取引に係る利益が、当該国外関連者の当該国外関連取引に係る利益に比べて相対的に過少となっていないか。</p>
<p>(調査に当たり配意する事項)</p> <p><b>3-2</b> 国外関連取引の検討は、確定申告書及び調査等により収集した書類等を基に</p>	<p>(調査に当たり配意する事項)</p> <p><b>2-2</b> 国外関連取引の検討は、確定申告書及び調査等により収集した資料等を基に行</p>

改正後	改正前
<p>行う。</p> <p>.....</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 国外関連取引に係る棚卸資産等が一般的に需要の変化、製品のライフサイクル等により価格が相当程度変動することにより、<u>各事業年度又は連結事業年度の情報のみで検討することが適切でない</u>と認められる場合には、当該事業年度又は連結事業年度の前後の合理的な期間における当該国外関連取引又は比較対象取引の候補と考えられる取引の対価の額又は利益率等の平均値等を基礎として検討する。</p> <p>(3) (省 略)</p>	<p>う。</p> <p>.....</p> <p>(1) (同 左)</p> <p>(2) 国外関連取引に係る棚卸資産等が一般的に需要の変化、製品のライフサイクル等により価格が相当程度変動することにより、<u>各事業年度又は連結事業年度ごとの情報のみで検討することが適切でない</u>と認められる場合には、当該事業年度又は連結事業年度の前後の合理的な期間における当該国外関連取引又は比較対象取引の候補と考えられる取引の対価の額又は利益率等の平均値等を基礎として検討する。</p> <p>(3) (同 左)</p>
<p>(別表 17(4)の添付状況の検討)</p> <p><u>3-3</u> (省 略)</p>	<p>(別表 17(4)の添付状況の検討)</p> <p><u>2-3</u> (同 左)</p>
<p>(調査時に<u>検討</u>を行う書類)</p> <p><u>3-4</u> .....</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 措置法施行規則第 22 条の 10 第 1 項第 1 号において国外関連取引の内容を記載した書類として掲げる書類</p> <p>(3) 措置法施行規則第 22 条の 10 第 1 項第 2 号において独立企業間価格を算定するための書類として掲げる書類</p> <p>(4) その他の書類</p> <p>イ (省 略)</p> <p>ロ 外国税務当局による国外関連者に対する<u>移転価格に係る調査</u>の内容を記載した書類</p> <p>ハ <u>国外関連者が、ローカルファイルに相当する書類を作成している場合(法人が当該国外関連者との取引に係るローカルファイルに相当する書類に記載された事項についてローカルファイルを作成している場合を除く。)</u>の当該</p>	<p>(調査時に<u>検査</u>を行う書類)</p> <p><u>2-4</u> .....</p> <p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 措置法施行規則第 22 条の 10 第 1 項第 1 号((国外関連取引の内容を記載した書類))に掲げる書類</p> <p>(3) 措置法施行規則第 22 条の 10 第 1 項第 2 号((独立企業間価格を算定するための書類))に掲げる書類</p> <p>(4) その他の書類</p> <p>イ (同 左)</p> <p>ロ 外国税務当局による国外関連者に対する<u>移転価格調査又は事前確認</u>の内容を記載した書類</p> <p>ハ <u>移転価格税制に相当する外国の制度にあつて同制度の実効性を担保するために適正な資料作成を求める規定(いわゆるドキュメンテーション・ルール)に従つて国外関連者が書類を準備している場合の当該書類</u></p>

改正後	改正前
<p>書類</p> <p>ニ その他必要と認められる書類</p> <p>(注) 必要に応じて、事業概況報告事項及び国別報告事項を参照する。</p>	<p>ニ その他必要と認められる書類</p>
<p>(推定規定又は同業者に対する質問検査規定の適用に当たっての留意事項)</p> <p><u>3-5 法人に対し同時文書化対象国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類（電磁的記録を含む。以下3-5において同じ。）</u>、<u>同時文書化対象国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類（電磁的記録を含む。以下3-5において同じ。）</u>若しくは<u>措置法第66条の4第9項に規定する同時文書化免除国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類（電磁的記録を含む。以下3-5において同じ。）</u>又はこれらの写し（以下3-5において「<u>移転価格文書</u>」という。）の提示又は提出を求めた場合において、<u>当該法人から当該職員が指定する日までに移転価格文書の提示又は提出がなかったときは、同条第8項及び第11項又は第9項及び第12項の規定を適用することができるのであるが、これらの規定の適用に当たっては、次の事項に配慮する。</u></p> <p>(1) 独立企業間価格を算定するために、<u>移転価格文書の提示又は提出を求める場合には、法人に対し、「期日までに移転価格文書の提示又は提出がないときは、措置法第66条の4第8項及び第11項又は第9項及び第12項の適用要件を満たす」旨を説明するとともに、当該説明を行った事実及びその後の法人からの提示又は提出の状況を記録する。</u></p> <p>(2) (1)の提示又は提出を求める場合には、<u>法人に対し、ローカルファイルについては45日を超えない範囲内において、また、同時文書化対象国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類及び同時文書化免除国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類に</u></p>	<p>(推定規定又は同業者に対する質問検査規定の適用に当たっての留意事項)</p> <p><u>2-5 法人に対し措置法第66条の4第6項((推定規定))に規定する独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類として財務省令で定めるもの又はこれらの写し(以下2-5において「第6項に規定する書類」という。)</u>の提示又は提出を求めた場合において、<u>当該法人が第6項に規定する書類を遅滞なく提示又は提出しなかったときには、同項又は同条第8項((同業者に対する質問検査規定))の規定を適用することができるのであるが、これらの規定の適用に当たっては、次の事項に配慮する。</u></p> <p>(1) 独立企業間価格を算定するために、<u>第6項に規定する書類の提示又は提出を求める場合には、法人に対し、「当該書類が遅滞なく提示又は提出されないときには、措置法第66条の4第6項又は同条第8項の適用要件を満たす」旨を説明するとともに、当該説明を行った事実及びその後の法人からの提示又は提出の状況を記録する。</u></p> <p><u>また、法人が第6項に規定する書類を遅滞なく提示又は提出したかどうかは、当該書類の提示又は提出の準備に通常要する期間を考慮して判断する。</u></p> <p>(2) (1)の提示又は提出を求める場合には、<u>独立企業間価格の算定に必要なと認められる範囲内において、法人に対し期日を定めて当該提示又は提出を求める。</u></p> <p><u>また、当該期日は、当該法人の意見を聴取した上で当該提示又は提出の準備に通常要する期間を斟酌して定めることとし、当該期日までに当該提示又は提</u></p>

改正後	改正前
<p>ついては 60 日を超えない範囲内において期日を指定して当該提示又は提出を求める。</p> <p>(注) 1 <u>当該期日は、当該法人の意見を聴取した上で当該提示又は提出の準備に通常要する日数を勘案して指定する。</u></p> <p>2 <u>法人に対し、移転価格文書の提示又は提出を求める場合には、ローカルファイル、同時文書化対象国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類及び同時文書化免除国外関連取引に係る独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類を区分した上で、これらの書類の提示又は提出を求めることに留意する。</u></p> <p>3 (削除)</p> <p>(3) <u>当該期日までに移転価格文書の提示又は提出がなかった場合には、法人に対し、「移転価格文書が期日までに提示又は提出されなかったため措置法第 66 条の 4 第 8 項及び第 11 項又は第 9 項及び第 12 項の適用要件を満たす」旨を説明する。</u></p> <p>(4) <u>当該期日までに移転価格文書の提示又は提出がなかったことにつき合理的な理由が認められるときは、当該法人の意見を再聴取し、期日を指定する。</u></p> <p><u>なお、再聴取して指定した期日までに移転価格文書に該当するものとして提示又は提出された書類（電磁的記録を含む。以下同じ。）があり、当該書類を総合的に検討した結果、独立企業間価格の算定ができる場合には、措置法第 66 条の 4 第 8 項及び第 11 項又は第 9 項及び第 12 項の規定の適用をしないことに留意する。</u></p> <p>(注) <u>法人が、指定された期日までに当該提示又は提出をできなかったことに</u></p>	<p><u>出がない場合で、当該法人がこれをできなかったことにつき合理的な理由が認められるときには、当該法人の意見を再聴取し、改めて期日を定める。</u></p> <p>(注) 1 <u>法人が独立企業間価格を算定している場合には、当該法人が当該算定に用いた書類に基づき独立企業間価格の算定ができるかどうかを検討し、当該書類以外の書類の提示又は提出を求める必要があるかどうかを判断する。</u></p> <p>2 <u>当該提示又は提出に係る期日の再設定を繰り返し行った結果、当初の期日から相当の期間が経過した場合において、それ以後の書類の提示又は提出が見込まれないときには、法人に対し、「第 6 項に規定する書類が遅滞なく提示又は提出されなかったため措置法第 66 条の 4 第 6 項又は同条第 8 項の適用要件を満たす」旨を説明する。</u></p> <p>3 <u>法人が定められた期日までに当該提示又は提出をできなかったことにつき合理的な理由が認められる場合には、例えば、当該法人が災害によりこれをできなかった場合が該当する。</u></p>



改正後	改正前
<p><u>つき合理的な理由が認められる場合には、例えば、当該法人が災害によりこれをできなかった場合が該当する。</u></p> <p>(5) <u>法人から移転価格文書に該当するものとして提示又は提出された書類を総合的に検討して独立企業間価格の算定ができるかどうかを判断するのであるが、当該判断の結果、当該書類に基づき独立企業間価格を算定することができず、かつ、措置法第 66 条の 4 第 8 項及び第 11 項又は第 9 項及び第 12 項の規定の適用がある場合には、当該法人に対しその理由を説明する。</u></p> <p>(注) 当該書類が不正確な情報等に基づき作成されたものである場合には、当該書類の提示又は提出については、<u>移転価格文書の提示又は提出には該当しない。</u></p> <p>この場合には、当該法人に対し、正確な情報等に基づき作成した<u>移転価格文書</u>を速やかに提示又は提出するよう求めるものとする。</p> <p>(6) <u>措置法第 66 条の 4 第 11 項又は第 12 項の規定を適用して把握した非関連者間取引を比較対象取引として選定した場合には、当該選定のために用いた条件、当該比較対象取引の内容、差異の調整方法等を法人に対し十分説明するのであるが、この場合には、国税通則法第 126 条（職員の守秘義務規定）の規定に留意するとともに、当該説明を行った事実を記録する。</u></p>	<p>(3) <u>法人から第 6 項に規定する書類に該当するものとして提示又は提出された書類を総合的に検討して独立企業間価格の算定ができるかどうかを判断するのであるが、当該判断の結果、当該書類に基づき独立企業間価格を算定することができず、かつ、措置法第 66 条の 4 第 6 項又は同条第 8 項の規定の適用がある場合には、当該法人に対しその理由を説明する。</u></p> <p><u>なお、当該書類を総合的に検討した結果、独立企業間価格の算定ができる場合には、措置法第 66 条の 4 第 6 項又は同条第 8 項の規定の適用はないことに留意する。</u></p> <p>(注) 当該書類が不正確な情報等に基づき作成されたものである場合には、当該書類の提示又は提出については、<u>第 6 項に規定する書類の提示又は提出には該当しない。</u></p> <p>この場合には、当該法人に対し、正確な情報等に基づき作成した<u>書類</u>を速やかに提示又は提出するよう求めるものとする。</p> <p>(4) <u>措置法第 66 条の 4 第 8 項の規定を適用して把握した非関連者間取引を比較対象取引として選定した場合には、当該選定のために用いた条件、当該比較対象取引の内容、差異の調整方法等を法人に対し十分説明するのであるが、この場合には、国税通則法第 126 条（職員の守秘義務規定）の規定に留意するとともに、当該説明を行った事実を記録する。</u></p>
<p>(金銭の貸借取引)</p> <p><u>3-6</u> .....</p> <p>(1) 基本通達 9-4-2（<u>子会社等を再建する場合の無利息貸付け等</u>）の適用がある金銭の貸付けについては、移転価格税制の適用上も適正な取引として取り扱う。</p> <p>(2) (省 略)</p>	<p>(金銭の貸借取引)</p> <p><u>2-6</u> .....</p> <p>(1) 基本通達 9-4-2（<u>子会社等を再建する場合の無利息貸付け等</u>）の適用がある金銭の貸付けについては、移転価格税制の適用上も適正な取引として取り扱う。</p> <p>(2) (同 左)</p>

改正後	改正前
<p>(独立価格比準法に準ずる方法と同等の方法による金銭の貸借取引の検討)</p> <p><u>3-7</u> 法人及び国外関連者が共に業として金銭の貸付け又は出資を行っていない場合において、当該法人が当該国外関連者との間で行う金銭の貸付け又は借入れについて調査を行うときは、必要に応じ、次に掲げる利率を独立企業間の利率として用いる独立価格比準法に準ずる方法と同等の方法の適用について検討する。</p> <p>(1)～(2) (省 略)</p> <p>(3) .....</p> <p>(注) 1 (省 略)</p> <p>2 (2)に掲げる利率を用いる場合においては、国外関連取引の貸手における銀行等からの実際の借入れが、(2)の同様の状況の下での借入れに該当するときは、当該国外関連取引とひも付き関係にあるかどうかを問わないことに留意する。</p>	<p>(独立価格比準法に準ずる方法と同等の方法による金銭の貸借取引の検討)</p> <p><u>2-7</u> 法人及び国外関連者がともに業として金銭の貸付け又は出資を行っていない場合において、当該法人が当該国外関連者との間で行う金銭の貸付け又は借入れについて調査を行うときには、必要に応じ、次に掲げる利率を独立企業間の利率として用いる独立価格比準法に準ずる方法と同等の方法の適用について検討する。</p> <p>(1)～(2) (同 左)</p> <p>(3) .....</p> <p>(注) 1 (同 左)</p> <p>2 (2)に掲げる利率を用いる場合においては、国外関連取引の貸手における銀行等からの実際の借入れが、(2)の同様の状況の下での借入れに該当するときは、当該国外関連取引とひも付き関係にあるかどうかを問わないことに留意する。</p>
<p>(役務提供)</p> <p><u>3-8</u> (省 略)</p>	<p>(役務提供)</p> <p><u>2-8</u> (同 左)</p>
<p>(企業グループ内における役務の提供の取扱い)</p> <p><u>3-9</u></p> <p>(1)～(4) (省 略)</p> <p>(5) 法人が国外関連者に対し支払うべき役務の提供に係る対価の額の適否の検討に際して、当該法人に対し、当該国外関連者から受けた役務の内容等が記載された書類（帳簿その他の資料を含む。）の提示又は提出を求める。この場合において、当該役務の提供に係る実態等が確認できないときは、措置法第 66 条の 4 第 3 項等の規定の適用について検討することに留意する。</p>	<p>(企業グループ内における役務の提供の取扱い)</p> <p><u>2-9</u></p> <p>(1)～(4) (同 左)</p> <p>(5) 法人が国外関連者に対し支払うべき役務の提供に係る対価の額の適否の検討に際して、当該法人に対し、当該国外関連者から受けた役務の内容等が記載された書類（帳簿その他の資料を含む。）の提示又は提出を求める。この場合において、当該役務の提供に係る実態等が確認できないときには、措置法第 66 条の 4 第 3 項等の規定の適用について検討することに留意する。</p>
<p>(原価基準法に準ずる方法と同等の方法による役務提供取引の検討)</p> <p><u>3-10</u></p>	<p>(原価基準法に準ずる方法と同等の方法による役務提供取引の検討)</p> <p><u>2-10</u></p>

改正後	改正前
<p>(1) (省 略)</p> <p>(2) 法人が国外関連者との間で行う(1)以外の役務提供について調査を行う場合において、当該役務提供が次に掲げる要件の全てを<u>満たしているときは</u>、必要に応じ、(1)と同様の方法の適用について検討する。</p> <p>イ 役務の内容が次に掲げる業務のいずれかに該当すること。</p> <p>(イ)～(フ) (省 略)</p> <p>(ロ) 広告宣伝 (<u>3-9</u>(1)リに掲げるマーケティングに係る支援を除く。)</p> <p>(ヌ) (省 略)</p> <p>ロ～ホ (省 略)</p>	<p>(1) (同 左)</p> <p>(2) 法人が国外関連者との間で行う(1)以外の役務提供について調査を行う場合において、当該役務提供が次に掲げる要件の全てを<u>満たしているときには</u>、必要に応じ、(1)と同様の方法の適用について検討する。</p> <p>イ 役務の内容が次に掲げる業務のいずれかに該当すること。</p> <p>(イ)～(フ) (同 左)</p> <p>(ロ) 広告宣伝 (<u>2-9</u>(1)リに掲げるマーケティングに係る支援を除く。)</p> <p>(ヌ) (同 左)</p> <p>ロ～ホ (同 左)</p>
<p>(調査において検討すべき無形資産)</p> <p><u>3-11</u> .....</p> <p>(注) 役務提供を行う際に無形資産が使用されている場合の役務提供と無形資産の関係については、<u>3-8(1)(注)</u>に留意する。</p>	<p>(調査において検討すべき無形資産)</p> <p><u>2-11</u> .....</p> <p>(注) 役務提供を行う際に無形資産が使用されている場合の役務提供と無形資産の関係については、<u>2-8(1)(注)</u>に留意する。</p>
<p>(無形資産の形成、維持又は発展への貢献)</p> <p><u>3-12</u> (省 略)</p>	<p>(無形資産の形成、維持又は発展への貢献)</p> <p><u>2-12</u> (同 左)</p>
<p>(無形資産の使用許諾取引)</p> <p><u>3-13</u> 法人又は国外関連者のいずれか一方が保有する無形資産を他方が使用している場合で、当事者間でその使用に関する取決めが<u>ないときは</u>、譲渡があったと認められる場合を除き、当該無形資産の使用許諾取引があるものとして当該取引に係る独立企業間価格の算定を行うことに留意する。</p> <p>.....</p>	<p>(無形資産の使用許諾取引)</p> <p><u>2-13</u> 法人又は国外関連者のいずれか一方が保有する無形資産を他方が使用している場合で、当事者間でその使用に関する取決めが<u>ないときには</u>、譲渡があったと認められる場合を除き、当該無形資産の使用許諾取引があるものとして当該取引に係る独立企業間価格の算定を行うことに留意する。</p> <p>.....</p>
<p>(費用分担契約)</p> <p><u>3-14</u> 費用分担契約とは、特定の無形資産を開発する等の共通の目的を有する契約当事者(以下「参加者」という。)間で、その目的の達成のために必要な活動(以下「研究開発等の活動」という。)に要する費用を、当該研究開発等の活動から</p>	<p>(費用分担契約)</p> <p><u>2-14</u> 費用分担契約とは、特定の無形資産を開発する等の共通の目的を有する契約当事者(以下「参加者」という。)間で、その目的の達成のために必要な活動(以下「研究開発等の活動」という。)に要する費用を、当該研究開発等の活動から</p>

改正後	改正前
<p><u>生ずる</u>新たな成果によって各参加者において増加すると見込まれる収益又は減少すると見込まれる費用（以下「予測便益」という。）の各参加者の予測便益の合計額に対する割合（以下「予測便益割合」という。）によって分担することを取り決め、当該研究開発等の活動から<u>生ずる</u>新たな成果の持分を各参加者のそれぞれの分担額に応じて取得することとする契約をいい、例えば、新製品の製造技術の開発に当たり、法人及び国外関連者のそれぞれが当該製造技術を用いて製造する新製品の販売によって享受するであろう予測便益を基礎として算定した予測便益割合を用いて、当該製造技術の開発に要する費用を法人と国外関連者との間で分担することを取り決め、当該製造技術の開発から<u>生ずる</u>新たな無形資産の持分をそれぞれの分担額に応じて取得することとする契約がこれに該当する。</p>	<p><u>生じる</u>新たな成果によって各参加者において増加すると見込まれる収益又は減少すると見込まれる費用（以下「予測便益」という。）の各参加者の予測便益の合計額に対する割合（以下「予測便益割合」という。）によって分担することを取り決め、当該研究開発等の活動から<u>生じる</u>新たな成果の持分を各参加者のそれぞれの分担額に応じて取得することとする契約をいい、例えば、新製品の製造技術の開発に当たり、法人及び国外関連者のそれぞれが当該製造技術を用いて製造する新製品の販売によって享受するであろう予測便益を基礎として算定した予測便益割合を用いて、当該製造技術の開発に要する費用を法人と国外関連者との間で分担することを取り決め、当該製造技術の開発から<u>生じる</u>新たな無形資産の持分をそれぞれの分担額に応じて取得することとする契約がこれに該当する。</p>
<p><b>(費用分担契約の取扱い)</b></p> <p><b>3-15</b> 法人が国外関連者との間で締結した費用分担契約に基づく費用の分担（費用分担額の調整を含む。）及び持分の取得は、国外関連取引に該当し、当該費用分担契約における当該法人の予測便益割合が、当該法人の適正な予測便益割合（<u>3-16</u> 及び <u>3-18</u> による検討に基づき算定される割合をいう。）に比して過大であると認められるときは、当該法人が分担した費用の総額のうちその過大となった割合に対応する部分の金額は、独立企業間価格を超えるものとして損金の額に算入されないことに留意する。</p> <p>(注) 法人が分担した費用については、法人税に関する法令の規定に基づいて処理するのであるから、例えば、研究開発等の活動に要する費用のうち措置法第 61 条の 4 第 4 項（<u>交際費等の損金不算入</u>）に規定する交際費等がある場合には、適正な予測便益割合に基づき法人が分担した交際費等の額は、措置法通達 61 の 4 (1)-23(1)（<u>交際費等の支出の方法</u>）の定めに基づいて取り扱うこととなり、当該分担した交際費等の額を基に同条第 1 項の規定に基づく損金不算入額の計算を行うこととなることに留意する。</p>	<p><b>(費用分担契約の取扱い)</b></p> <p><b>2-15</b> 法人が国外関連者との間で締結した費用分担契約に基づく費用の分担（費用分担額の調整を含む。）及び持分の取得は、国外関連取引に該当し、当該費用分担契約における当該法人の予測便益割合が、当該法人の適正な予測便益割合（<u>2-16</u> 及び <u>2-18</u> による検討に基づき算定される割合をいう。）に比して過大であると認められるときは、当該法人が分担した費用の総額のうちその過大となった割合に対応する部分の金額は、独立企業間価格を超えるものとして損金の額に算入されないことに留意する。</p> <p>(注) 法人が分担した費用については、法人税に関する法令の規定に基づいて処理するのであるから、例えば、研究開発等の活動に要する費用のうち措置法第 61 条の 4 第 3 項に規定する交際費等がある場合には、適正な予測便益割合に基づき法人が分担した交際費等の額は、措置法通達 61 の 4 (1)-23（<u>交際費等の支出の方法</u>）(1)の規定に基づいて取り扱うこととなり、当該分担した交際費等の額を基に同条第 1 項の規定に基づく損金不算入額の計算を行うこととなることに留意する。</p>

改正後	改正前
<p>(費用分担契約に関する留意事項)</p> <p><b>3-16</b> .....</p> <p>イ (省略)</p> <p>ロ 研究開発等の活動から<u>生ずる</u>成果を自ら使用するなど、<u>全ての</u>参加者が直接的に便益を享受することが見込まれているか。</p> <p>ハ (省略)</p> <p>ニ 予測便益を直接的に見積もることが困難である場合、予測便益の算定に、各参加者が享受する研究開発等の活動から<u>生ずる</u>成果から得る便益の程度を推測するに足りる合理的な基準(売上高、売上総利益、営業利益、製造又は販売の数量等)が用いられているか。</p> <p>ホ～ト (省略)</p>	<p>(費用分担契約に関する留意事項)</p> <p><b>2-16</b> .....</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ 研究開発等の活動から<u>生じる</u>成果を自ら使用するなど、<u>すべての</u>参加者が直接的に便益を享受することが見込まれているか。</p> <p>ハ (同左)</p> <p>ニ 予測便益を直接的に見積もることが困難である場合、予測便益の算定に、各参加者が享受する研究開発等の活動から<u>生じる</u>成果から得る便益の程度を推測するに足りる合理的な基準(売上高、売上総利益、営業利益、製造又は販売の数量等)が用いられているか。</p> <p>ホ～ト (同左)</p>
<p>(費用分担契約における既存の無形資産の使用)</p> <p><b>3-17</b> (省略)</p>	<p>(費用分担契約における既存の無形資産の使用)</p> <p><b>2-17</b> (同左)</p>
<p>(費用分担契約に係る<u>検討</u>を行う書類)</p> <p><b>3-18</b> 調査においては、<u>3-4</u>に掲げる書類から国外関連取引の実態を的確に把握するのであるが、費用分担契約に係る調査を行うに当たっては、費用分担契約書(研究開発等の活動の範囲・内容を記載した附属書類を含む。)のほか、主として次に掲げる書類(帳簿その他の資料を含む。)の提示を求め、移転価格税制上の問題があるかどうかを検討する。</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>(3) その他の書類</p> <p>イ 既存の無形資産を研究開発等の活動に使用した場合における当該既存の無形資産の内容及び使用料に相当する金額の算定に関する細目を記載した書類</p> <p>ロ 研究開発等の活動から<u>生ずる</u>成果を利用することが予定されている者で、費用分担契約に参加しない者の名称、所在地等を記載した書類</p>	<p>(費用分担契約に係る<u>検査</u>を行う書類)</p> <p><b>2-18</b> 調査においては、<u>2-4</u>に掲げる書類から国外関連取引の実態を的確に把握するのであるが、費用分担契約に係る調査を行うに当たっては、費用分担契約書(研究開発等の活動の範囲・内容を記載した附属書類を含む。)のほか、主として次に掲げる書類(帳簿その他の資料を含む。)の提示を求め、移転価格税制上の問題があるかどうかを検討する。</p> <p>(1)～(2) (同左)</p> <p>(3) その他の書類</p> <p>イ 既存の無形資産を研究開発等の活動に使用した場合における当該既存の無形資産の内容及び使用料に相当する金額の算定に関する細目を記載した書類</p> <p>ロ 研究開発等の活動から<u>生じる</u>成果を利用することが予定されている者で、費用分担契約に参加しない者の名称、所在地等を記載した書類</p>

改正後	改正前
<p>(国外関連者に対する寄附金)</p> <p><u>3-19</u> .....</p> <p>(注) 法人が国外関連者に対して財政上の支援等を行う目的で国外関連取引に係る取引価格の設定、変更等を行っている場合において、当該支援等に基本通達9-4-2の相当な理由があるときは、措置法第66条の4第3項の規定の適用がないことに留意する。</p>	<p>(国外関連者に対する寄附金)</p> <p><u>2-19</u> .....</p> <p>(注) 法人が国外関連者に対して財政上の支援等を行う目的で国外関連取引に係る取引価格の設定、変更等を行っている場合において、当該支援等に基本通達9-4-2((子会社等を再建する場合の無利息貸付け等))の相当な理由があるときには、措置法第66条の4第3項の規定の適用がないことに留意する。</p>
<p>(価格調整金等がある場合の留意事項)</p> <p><u>3-20</u> (省略)</p>	<p>(価格調整金等がある場合の留意事項)</p> <p><u>2-20</u> (同左)</p>
<p>(外国税務当局が算定した対価の額)</p> <p><u>3-21</u> (省略)</p>	<p>(外国税務当局が算定した対価の額)</p> <p><u>2-21</u> (同左)</p>
<p>(事前確認の申出との関係)</p> <p><u>3-22</u></p> <p>(1) 調査は、事前確認の申出により<u>中断されない</u>。</p> <p>(2) 調査に当たっては、<u>事前確認の申出を行う法人</u>(以下「確認申出法人」という。)から事前確認審査のために収受した資料(事実に関するものを除く。)を使用しない。ただし、当該資料を使用することについて<u>当該確認申出法人</u>の同意があるときは、この限りではない。</p>	<p>(事前確認の申出との関係)</p> <p><u>2-22</u></p> <p>(1) 調査は、事前確認の申出により<u>中断されないことに留意する</u>。</p> <p>(2) 調査に当たっては、<u>事前確認の申出を行った法人</u>(以下「確認申出法人」という。)から事前確認審査のために収受した資料(事実に関するものを除く。)を使用しない。ただし、当該資料を使用することについて<u>当該法人</u>の同意があるときは、この限りではない。</p>
<p>(移転価格課税と所得の内外区分)</p> <p><u>3-23</u> 調査に当たり、移転価格税制とともに法第69条第1項(外国税額の控除)の規定を適用するときは、移転価格税制の適用により増加する所得について<u>同法第138条(国内源泉所得)から第140条(国内源泉所得の範囲の細目)までの規定の適用により所得の内外区分を判定した上で</u>、同項に規定する控除限度額の計算を行うことに留意する。</p>	<p>(移転価格課税と所得の内外区分)</p> <p><u>2-23</u> 調査に当たり、移転価格税制とともに法第69条第1項((外国税額の控除))の規定を適用するときは、移転価格税制の適用により増加する所得について<u>法第138条((国内源泉所得))から法第140条((国内源泉所得の細目))までの規定の適用により所得の内外区分を判定した上</u>、同項に規定する控除限度額の計算を行うことに留意する。</p>

改正後	改正前
<p>(過少資本税制との関係)</p> <p><u>3-24</u> 調査に当たり、移転価格税制とともに措置法第66条の5(国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例)の規定を適用する場合には、同条第1項に規定する「負債の利子等」の額の算定において、独立企業間価格を超える部分の「負債の利子等」の額を含めないことに留意する。</p>	<p>(過少資本税制との関係)</p> <p><u>2-24</u> 調査に当たり、移転価格税制とともに措置法第66条の5((国外支配株主等に係る負債の利子等の課税の特例))の規定を適用する場合には、同条第1項に規定する「負債の利子等」の額の算定において、独立企業間価格を超える部分の「負債の利子等」の額を含めないことに留意する。</p>
<p>(過大支払利子税制との関係)</p> <p><u>3-25</u> 調査に当たり、移転価格税制とともに措置法第66条の5の2(関連者等に係る支払利子等の損金不算入)の規定を適用する場合には、次に掲げることに留意する。</p> <p>(1) <u>措置法第66条の5の2第1項</u>に規定する「関連者支払利子等の額」の算定において、独立企業間価格を超える部分の「関連者支払利子等の額」を含めないこと。</p> <p>(2) <u>措置法第66条の5の2第1項</u>に規定する「控除対象受取利子等合計額」の算定において、独立企業間価格に満たない部分の「受取利子等の額」(同条第3項に規定する「受取利子等の額」をいう。)を含めること及び独立企業間価格を超える部分の「支払利子等の額」(同条第3項に規定する「支払利子等の額」をいう。)を含めないこと。</p> <p>(3) <u>措置法第66条の5の2第1項</u>に規定する「調整所得金額」の算定において、国外関連取引が独立企業間価格で行われたものとみなして計算した場合に算出される所得の金額を基礎とすること。</p> <p>(4) <u>措置法第66条の5の2第4項第2号</u>に規定する「支払利子等の額」の算定において、独立企業間価格を超える部分の「支払利子等の額」を含めないこと。</p>	<p>(過大支払利子税制との関係)</p> <p><u>2-25</u> 調査に当たり、移転価格税制とともに措置法第66条の5の2((関連者等に係る支払利子等の損金不算入))の規定を適用する場合には、次に掲げることに留意する。</p> <p>(1) <u>同条第1項</u>に規定する「関連者支払利子等の額」の算定において、独立企業間価格を超える部分の「関連者支払利子等の額」を含めないこと</p> <p>(2) <u>同項</u>に規定する「控除対象受取利子等合計額」の算定において、独立企業間価格に満たない部分の「受取利子等の額」(同条第3項に規定する「受取利子等の額」をいう。)を含めること及び独立企業間価格を超える部分の「支払利子等の額」(同条第3項に規定する「支払利子等の額」をいう。)を含めないこと</p> <p>(3) <u>同条第1項</u>に規定する「調整所得金額」の算定において、国外関連取引が独立企業間価格で行われたものとみなして計算した場合に算出される所得の金額を基礎とすること</p> <p>(4) <u>同条第4項第2号</u>に規定する「支払利子等の額」の算定において、独立企業間価格を超える部分の「支払利子等の額」を含めないこと</p>
<p>(源泉所得税との関係)</p> <p><u>3-26</u> (省略)</p>	<p>(源泉所得税との関係)</p> <p><u>2-26</u> (同左)</p>
<p>(消費税との関係)</p>	<p>(消費税との関係)</p>

改正後	改正前
3-27 (省略)	2-27 (同左)
<b>第4章 独立企業間価格の算定等における留意点</b>	<b>第3章 独立企業間価格の算定等における留意点</b>
<p>(最も適切な方法の選定に関する検討)</p> <p><b>4-1</b> 措置法第66条の4第2項に規定する最も適切な方法(以下「最も適切な方法」という。)の選定のための検討を行う場合には、措置法通達66の4(3)-3に掲げる諸要素等に基づいて国外関連取引の内容等を的確に把握し、措置法通達66の4(2)-1(1)から(4)までに掲げる点等を勘案して当該国外関連取引に係る比較対象取引の有無等を検討することに留意する。</p>	<p>(最も適切な方法の選定に関する検討)</p> <p><b>3-1</b> 措置法第66条の4第2項に規定する最も適切な方法(以下「最も適切な方法」という。)の選定のための検討を行う場合には、措置法通達66の4(3)-3に掲げる諸要素等に基づいて国外関連取引の内容等を的確に把握し、措置法通達66の4(2)-1の(1)から(4)までに掲げる点等を勘案して当該国外関連取引に係る比較対象取引の有無等を検討することに留意する。</p>
<p>(独立企業間価格の算定における基本三法の長所)</p> <p><b>4-2</b> 独立企業間価格の算定方法のうち、<u>国外関連取引と比較対象取引の価格を直接比較する独立価格比準法(独立価格比準法と同等の方法を含む。以下同じ。)</u>は、独立企業間価格を最も直接的に算定することができる長所を有し、また、売上総利益に係る利益率(措置法第66条の4第2項第1号ロ及びハに規定する政令で定める通常の利益率をいう。)に基づき算定された価格を比較する再販売価格基準法及び原価基準法(再販売価格基準法と同等の方法及び原価基準法と同等の方法を含む。以下同じ。)は、独立価格比準法に次いで独立企業間価格を直接的に算定することができる長所を有することに留意する。</p> <p>したがって、最も適切な方法の選定に当たり、措置法通達66の4(2)-1(1)から(4)までに掲げる点等を勘案した結果、最も適切な方法の候補が複数ある場合において、独立価格比準法の適用における比較可能性が十分であるとき(国外関連取引と比較対象取引との差異について調整を行う必要がある場合は、当該調整を行うことができるときに限る。以下同じ。)は、上記の長所により独立価格比準法の選定が最も適切となり、また、独立価格比準法を選定することはできないが、再販売価格基準法又は原価基準法の適用における比較可能性が十分であるときは、上記の長所により再販売価格基準法又は原価基準法</p>	<p>(独立企業間価格の算定における基本三法の長所)</p> <p><b>3-2</b> 独立企業間価格の算定方法のうち、<u>取引の価格を直接比較する独立価格比準法(独立価格比準法と同等の方法を含む。以下同じ。)</u>は、独立企業間価格を最も直接的に算定することができる長所を有し、また、売上総利益に係る利益率(措置法第66条の4第2項第1号ロ及びハに規定する政令で定める通常の利益率をいう。)に基づき算定された価格を比較する再販売価格基準法及び原価基準法(再販売価格基準法と同等の方法及び原価基準法と同等の方法を含む。以下同じ。)は、独立価格比準法に次いで独立企業間価格を直接的に算定することができる長所を有することに留意する。</p> <p>したがって、最も適切な方法の選定に当たり、措置法通達66の4(2)-1の(1)から(4)までに掲げる点等を勘案した結果、最も適切な方法の候補が複数ある場合において、独立価格比準法の適用における比較可能性が十分であるとき(国外関連取引と比較対象取引との差異について調整を行う必要がある場合は、当該調整を行うことができるときに限る。以下同じ。)には、上記の長所により独立価格比準法の選定が最も適切となり、また、独立価格比準法を選定することはできないが、再販売価格基準法又は原価基準法の適用における比較可能性が十分であるときには、上記の長所により再販売価格基準法又は原価基準法の選定が最も適</p>



改正後	改正前
<p>の選定が最も適切となることに留意する。</p>	<p>切となることに留意する。</p>
<p><b>(差異の調整方法)</b></p> <p><b>4-3</b> 国外関連取引と、比較対象取引又は措置法通達 66 の 4 (3)-1 (5) に掲げる取引との差異について調整を行う場合には、例えば次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に定める方法により行うことができることに留意する。</p> <p>.....</p> <p>(1)～(4) (省 略)</p>	<p><b>(差異の調整方法)</b></p> <p><b>3-3</b> 国外関連取引と、比較対象取引又は措置法通達 66 の 4 (3)-1 (5) に掲げる取引との差異について調整を行う場合には、例えば次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に定める方法により行うことができることに留意する。</p> <p>.....</p> <p>(1)～(4) (同 左)</p>
<p><b>(無形資産の使用を伴う国外関連取引に係る比較対象取引の選定)</b></p> <p><b>4-4</b> 措置法通達 66 の 4 (3)-3 の取扱いの適用において、法人又は国外関連者が無形資産の使用を伴う国外関連取引を行っている場合には、比較対象取引の選定に当たり、無形資産の種類、対象範囲、利用態様等の類似性について検討することに留意する。</p>	<p><b>(無形資産の使用を伴う国外関連取引に係る比較対象取引の選定)</b></p> <p><b>3-4</b> 措置法通達 66 の 4 (3)-3 の取扱いの適用において、法人又は国外関連者が無形資産の使用を伴う国外関連取引を行っている場合には、比較対象取引の選定に当たり、無形資産の種類、対象範囲、利用態様等の類似性について検討することに留意する。</p>
<p><b>(比較対象取引が複数ある場合の独立企業間価格の算定)</b></p> <p><b>4-5</b> (省 略)</p>	<p><b>(比較対象取引が複数ある場合の独立企業間価格の算定)</b></p> <p><b>3-5</b> (同 左)</p>
<p><b>(利益分割法における共通費用の取扱い)</b></p> <p><b>4-6</b> 利益分割法の適用に当たり、法人又は国外関連者の売上原価、販売費及び一般管理費その他の費用のうち国外関連取引及びそれ以外の取引の双方に関連して生じたもの（以下 4-6 において「共通費用」という。）がある場合には、これらの費用の額を、個々の取引形態に応じて、例えば当該双方の取引に係る売上金額、売上原価、使用した資産の価額、従事した使用人の数等、当該双方の取引の内容及び費用の性質に照らして合理的と認められる要素の比に応じてあん分し、当該国外関連取引の分割対象利益等（措置法通達 66 の 4 (5)-1 (利益分割法の意義) に定める分割対象利益等をいう。以下同じ。）を計算することに留意する。</p> <p>.....</p>	<p><b>(利益分割法における共通費用の取扱い)</b></p> <p><b>3-6</b> 利益分割法の適用に当たり、法人又は国外関連者の売上原価、販売費及び一般管理費その他の費用のうち国外関連取引及びそれ以外の取引の双方に関連して生じたもの（以下 3-6 において「共通費用」という。）がある場合には、これらの費用の額を、個々の取引形態に応じて、例えば当該双方の取引に係る売上金額、売上原価、使用した資産の価額、従事した使用人の数等、当該双方の取引の内容及び費用の性質に照らして合理的と認められる要素の比に応じて按分し、当該国外関連取引の分割対象利益等（措置法通達 66 の 4 (5)-1 に定める分割対象利益等をいう。以下同じ。）を計算することに留意する。</p> <p>.....</p>

改正後	改正前
<p>(残余利益分割法の取扱い)</p> <p><u>4-7</u> .....</p> <p>(注) 措置法通達66の4(3)-1(5)に掲げる取引が複数存在する場合の基本的利益の計算については、原則として、当該取引に係る上記の割合の平均値を用いるのであるが、当該上記の割合の分布状況等に応じた合理的な値が他に認められる場合は、これを用いることに留意する。</p> <p>なお、上記の割合は、措置法施行令第39条の12第8項第1号ハ(1)の<u>括弧書</u>に規定する必要な調整を加えた後の割合であることに留意する。</p>	<p>(残余利益分割法の取扱い)</p> <p><u>3-7</u> .....</p> <p>(注) 措置法通達66の4(3)-1(5)に掲げる取引が複数存在する場合の基本的利益の計算については、原則として、当該取引に係る上記の割合の平均値を用いるのであるが、当該上記の割合の分布状況等に応じた合理的な値が他に認められる場合は、これを用いることに留意する。</p> <p>なお、上記の割合は、措置法施行令第39条の12第8項第1号ハ(1)の<u>かっこ書き</u>に規定する必要な調整を加えた後の割合であることに留意する。</p>
<p>(取引単位営業利益法の適用における比較対象取引の選定)</p> <p><u>4-8</u> (省略)</p>	<p>(取引単位営業利益法の適用における比較対象取引の選定)</p> <p><u>3-8</u> (同 左)</p>
<p>(取引単位営業利益法における販売のために要した販売費及び一般管理費)</p> <p><u>4-9</u> 取引単位営業利益法により独立企業間価格を算定する場合の「国外関連取引に係る棚卸資産の販売のために要した販売費及び一般管理費」には、その販売に直接に要した費用のほか、間接に要した費用が含まれることに留意する。この場合において、国外関連取引及びそれ以外の取引の双方に関連して生じたものがあるときは、これらの費用の額を、個々の取引形態に応じて、例えば、当該双方の取引に係る売上金額、売上原価、使用した資産の価額、従事した使用人の数等、当該双方の取引の内容及び費用の性質に照らして合理的と認められる要素の比に応じて<u>あん分</u>する。</p>	<p>(取引単位営業利益法における販売のために要した販売費及び一般管理費)</p> <p><u>3-9</u> 取引単位営業利益法により独立企業間価格を算定する場合の「国外関連取引に係る棚卸資産の販売のために要した販売費及び一般管理費」には、その販売に直接に要した費用のほか、間接に要した費用が含まれることに留意する。この場合において、国外関連取引及びそれ以外の取引の双方に関連して生じたものがある場合には、これらの費用の額を、個々の取引形態に応じて、例えば、当該双方の取引に係る売上金額、売上原価、使用した資産の価額、従事した使用人の数等、当該双方の取引の内容及び費用の性質に照らして合理的と認められる要素の比に応じて<u>按分</u>する。</p>
<p>(推定による課税を行う場合の留意事項)</p> <p><u>4-10</u></p> <p>(1) 措置法施行令第39条の12第12項第1号に掲げる方法の適用に当たっては、措置法通達66の4(5)-1から66の4(5)-3(為替の換算)までの取扱いを準用することとし、原則として法人及び国外関連者が属する企業集団の財産及び損益の状況を連結して記載した計算書類(以下「<u>連結財務諸表</u>」という。)に</p>	<p>(推定による課税を行う場合の留意事項)</p> <p><u>3-10</u></p> <p>(1) 措置法施行令第39条の12第12項第1号に掲げる方法の適用に当たっては、措置法通達66の4(5)-1から66の4(5)-3までの取扱いを準用することとし、原則として法人及び国外関連者が属する企業集団の財産及び損益の状況を連結して記載した計算書類(以下「<u>連結財務諸表等</u>」という。)における国外関連取</p>

改正後	改正前
<p>おける国外関連取引に係る事業に係る営業利益又はこれに相当する金額（以下「営業利益等」という。）を同号に規定する要因で分割することにより当該法人及び国外関連者への配分計算を行うことに留意する。</p> <p>(注) <u>連結財務諸表</u>において国外関連取引に係る事業に係る営業利益等が他の事業に係る営業利益等と区分されていない場合には、当該国外関連取引に係る事業を含む事業に係る営業利益等に以下のロのイに対する割合を乗じて計算した金額を法人への配分額とすることができる。</p> <p>イ～ロ (省 略)</p> <p>(2) 措置法施行令第 39 条の 12 第 12 項第 6 号に掲げる方法の適用に当たっては、措置法通達 <u>66 の 4 (6) - 1 (準ずる方法の例示)</u> の取扱いを準用することに留意する。</p>	<p>引に係る事業に係る営業利益又はこれに相当する金額（以下「営業利益等」という。）を同号に規定する要因で分割することにより当該法人及び国外関連者への配分計算を行うことに留意する。</p> <p>(注) <u>連結財務諸表等</u>において国外関連取引に係る事業に係る営業利益等が他の事業に係る営業利益等と区分されていない場合には、当該国外関連取引に係る事業を含む事業に係る営業利益等に以下のロのイに対する割合を乗じて計算した金額を法人への配分額とすることができる。</p> <p>イ～ロ (同 左)</p> <p>(2) 措置法施行令第 39 条の 12 第 12 項第 6 号に掲げる方法の適用に当たっては、措置法通達 <u>66 の 4 (6) - 1</u> の取扱いを準用することに留意する。</p>
<p><b>第 5 章 国外移転所得金額等の取扱い</b></p>	<p><b>第 4 章 国外移転所得金額等の取扱い</b></p>
<p>(国外移転所得金額の返還を受ける場合の取扱いに関する留意事項)</p> <p><u>5 - 1</u> 措置法通達 <u>66 の 4 (9) - 2 (国外移転所得金額の返還を受ける場合の取扱い)</u> に定める書面を提出した法人が、当該書面に記載された金額の全部又は一部について返還を受ける予定の日後に返還を受けた場合には、予定日後に返還を受けたことについて合理的な理由があるかどうかを検討した上で、措置法通達 <u>66 の 4 (9) - 2</u> の取扱いの適用の有無を判断する。</p> <p>(注) 措置法通達 <u>66 の 4 (9) - 2</u> に定める書面の様式に関し、法人から照会があった場合には、「国外移転所得金額の返還に関する届出書」(別紙様式 1) を用いて差し支えない旨<u>当該法人</u>に回答する。</p>	<p>(国外移転所得金額の返還を受ける場合の取扱いに関する留意事項)</p> <p><u>4 - 1</u> 措置法通達 <u>66 の 4 (9) - 2</u> に定める書面を提出した法人が、当該書面に記載された金額の全部又は一部について返還を受ける予定の日後に返還を受けた場合には、予定日後に返還を受けたことについて合理的な理由があるかどうかを検討した上で、措置法通達 <u>66 の 4 (9) - 2</u> の取扱いの適用の有無を判断する。</p> <p>(注) 措置法通達 <u>66 の 4 (9) - 2</u> に定める書面の様式に関し、法人から照会があった場合には、「国外移転所得金額の返還に関する届出書」(別紙様式 1) を用いて差し支えない旨<u>法人</u>に回答する。</p>
<p>(対応的調整に伴う返還額の取扱い)</p> <p><u>5 - 2</u> (省 略)</p>	<p>(対応的調整に伴う返還額の取扱い)</p> <p><u>4 - 2</u> (同 左)</p>
<p>(対応的調整に伴い国外関連者に返還する金額がある場合の取扱い)</p> <p><u>5 - 3</u> 相互協議の合意に基づく対応的調整により減額更正を行う場合において、法</p>	<p>(対応的調整に伴い国外関連者に返還する金額がある場合の取扱い)</p> <p><u>4 - 3</u> 相互協議の合意に基づく対応的調整により減額更正を行う場合において、法人</p>

改正後	改正前
<p>人が減額される所得金額の全部又は一部を合理的な期間内に国外関連者に対して返還することとし、<u>租税条約等実施特例法第7条第1項(租税条約に基づく合意があつた場合の更正の特例)</u>に規定する更正の請求とともに、次に掲げる内容を記載した書面(「対应的調整に伴う返還に関する届出書」(別紙様式7))を所轄税務署長(調査課所管法人(調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令(昭和24年大蔵省令第49号)により調査課が所管する法人をいう。以下同じ。))にあつては、<u>所轄国税局長(沖縄国税事務所長を含む。)</u>とする。以下同じ。)に届け出た場合には、その返還することとした金額を当該国外関連者に対する未払金として処理することに留意する。</p> <p>イ～ロ (省略)</p> <p>ハ <u>代表者氏名</u></p> <p>ニ～ヘ (省略)</p> <p>ト 返還方法</p> <p>(注) 外貨建ての取引につき返還することとして届け出る金額は、基本通達 <u>13の2-1-2(外貨建取引及び発生時換算法の円換算)</u>の規定に基づき円換算した金額とし、当該金額とその返還を行った日の外国為替の売買相場によって円換算した金額との差額は、その返還を行った日の属する事業年度の益金又は損金の額に算入する。</p>	<p>が減額される所得金額の全部又は一部を合理的な期間内に国外関連者に対して返還することとし、<u>租税条約等実施特例法第7条第1項((租税条約に基づく合意があつた場合の更正の特例))</u>に規定する更正の請求とともに、次に掲げる内容を記載した書面(「対应的調整に伴う返還に関する届出書」(別紙様式7))を所轄税務署長(<u>国税局の調査課所管法人にあつては所轄国税局長</u>)に届け出た場合には、その返還することとした金額を当該国外関連者に対する未払金として処理することに留意する。</p> <p>イ～ロ (同左)</p> <p>ハ <u>代表者名</u></p> <p>ニ～ヘ (省略)</p> <p>ト 返還方法</p> <p>(注) 外貨建ての取引につき返還することとして届け出る金額は、基本通達 <u>13の2-1-2((外貨建取引及び発生時換算法の円換算))</u>の規定に基づき円換算した金額とし、当該金額とその返還を行った日の外国為替の売買相場によって円換算した金額との差額は、その返還を行った日の属する事業年度の益金又は損金の額に算入する。</p>
<p><b>第6章 事前確認</b></p>	<p><b>第5章 事前確認手続</b></p>
<p>(事前確認の方針)</p> <p><u>6-1 事前確認審査</u>については、<u>移転価格税制に係る法人の予測可能性を確保し、当該税制の適正・円滑な執行を図るため、我が国の課税権の確保に十分配慮しつつ、事案の複雑性・困難性に</u>応じたメリハリのある<u>審査を的確・迅速に行う</u>。また、<u>事前確認に係る手続の利便性向上及び迅速化を図るため、事前相談に的確に対応する</u>。</p>	<p>(事前確認の方針)</p> <p><u>5-1 事前確認</u>が<u>移転価格税制に係る法人の予測可能性を確保し、当該税制の適正・円滑な執行を図るための手続であることを踏まえ、我が国の課税権の確保に十分配慮しつつ、事案の複雑性・重要性に</u>応じたメリハリのある<u>事前確認審査を的確・迅速に行う</u>。また、<u>事前確認手続における法人の利便性向上及び事前確認手続の迅速化を図るため、事前相談に的確に対応する</u>。</p>

改正後	改正前
<p>(事前確認の申出)</p> <p><u>6-2</u></p> <p>(1) <u>法人の納税地の所轄税務署長は、法人からその国外関連取引の独立企業間価格の算定方法等に係る事前確認の申出がなされた場合には、これを収受する。</u></p> <p>(2) <u>事前確認の申出は、事前確認を受けようとする事業年度（以下「確認対象事業年度」という。）のうち最初の事業年度開始の日までに、確認対象事業年度、事前確認を受けようとする国外関連取引（以下「確認対象取引」という。）、確認対象取引に係る国外関連者及び確認対象取引に係る独立企業間価格の算定方法等とその国外関連者の所在する国又は地域ごとに「独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書」（別紙様式2。以下「確認申出書」という。）に記載して、当該確認申出書を所轄税務署長に提出することにより行うものとする。</u></p> <p>(注) <u>確認対象事業年度のうち最初の事業年度開始の日が日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）（以下「祝日法」という。）に規定する休日その他一般の休日又は国税通則法施行令第2条第2項（期限の特例）に規定する日に当たるときは、これらの日の翌日までに提出することにより行うものとする。</u></p> <p>(3) <u>確認申出書の提出部数は、調査課所管法人に該当する法人にあっては1部（相互協議を求める場合には2部）、調査課所管法人に該当しない法人にあっては3部（相互協議を求める場合には4部）とする。以下6-3の資料、6-8の書類及び6-9の取下書の提出部数についても同様とする。</u></p>	<p>(事前確認の申出)</p> <p><u>5-2</u></p> <p>(1) <u>所轄税務署長（調査課所管法人（調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令（昭和24年大蔵省令第49号）により調査課が所管する法人をいう。）にあっては、所轄国税局長（沖縄国税事務所長を含む。）とする。以下同じ。）は、法人からその国外関連取引の全部又は一部に係る事前確認の申出がなされた場合には、これを収受する。</u></p> <p>(2) <u>事前確認の申出は、事前確認を受けようとする事業年度（以下「確認対象事業年度」という。）のうち最初の事業年度開始の日までに、確認対象事業年度、国外関連者、事前確認の対象となる国外関連取引（以下「確認対象取引」という。）及び独立企業間価格の算定方法等を記載した「独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書」（別紙様式2。以下「確認申出書」という。）をその国外関連者の所在地国ごとに法人の納税地の所轄税務署長に提出することにより行うものとする。</u></p> <p>(注) <u>確認対象事業年度のうち最初の事業年度開始の日が、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日その他一般の休日又は国税通則法施行令第2条第2項（（期限の特例））に規定する日に当たるときは、これらの日の翌日までに提出することにより行うものとする。</u></p> <p>(3) <u>確認申出書の提出部数は、調査課所管法人にあっては2部（相互協議を求める場合には、3部）、調査課所管法人以外の法人にあっては3部（相互協議を求める場合には、4部）とする（以下5-3、5-8及び5-9において同じ。）。</u></p>
<p>(資料の添付)</p> <p><u>6-3</u></p> <p>(1) <u>所轄税務署長は、確認申出法人に対し、確認申出書に次に掲げる資料を添付</u></p>	<p>(資料の添付)</p> <p><u>5-3</u></p> <p>(1) <u>所轄税務署長は、確認申出法人に対し、確認申出書に次に掲げる資料を添付</u></p>

改正後	改正前
<p>するよう求める。</p> <p>イ <u>確認対象取引の内容、当該確認対象取引の流れ及びその詳細を記載した資料</u></p> <p>ロ <u>確認申出法人及び確認対象取引に係る国外関連者の事業の内容及び組織の概要を記載した資料</u></p> <p>ハ <u>確認対象取引において確認申出法人及び確認対象取引に係る国外関連者が果たす機能、負担するリスク及び使用する資産に関する資料</u></p> <p>ニ <u>確認対象取引に係る独立企業間価格の算定方法等及びそれが最も適切な方法であることを説明した資料</u></p> <p>ホ <u>事前確認を行い、かつ、事前確認を継続する上で前提となる重要な事業上又は経済上の諸条件（条件に相当する確認対象取引に係る経済事情その他の要因等を含む。以下同じ。）に関する資料</u></p> <p>ヘ <u>確認申出法人と確認対象取引に係る国外関連者との直接若しくは間接の資本関係又は実質的支配関係に関する資料</u></p> <p>ト <u>確認申出法人及び確認対象取引に係る国外関連者の過去3事業年度分（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、当該連結事業年度を含む。以下(1)において同じ。）の営業及び経理の状況その他事業の内容を明らかにした資料（確認対象取引が新規事業又は新規製品に係るものであり、過去3事業年度分の資料を提出できない場合には、将来の事業計画、事業予測の資料など、これに代替するもの）</u></p> <p>チ <u>確認対象取引に係る国外関連者について、その国外関連者が所在する国又は地域で、移転価格に係る調査、不服申立て又は訴訟等が行われている場合には、その概要及び過去の課税状況を記載した資料</u></p> <p>リ <u>確認対象取引に係る独立企業間価格の算定方法等を確認対象事業年度前3事業年度（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、当該連結事業年度を含む。）に適用した場合の結果など確認対象取引に係る独立企業間価格</u></p>	<p>するよう求める。</p> <p>イ <u>確認対象取引及び当該確認対象取引を行う組織等の概要を記載した資料</u></p> <p>ロ <u>事前確認を求めようとする独立企業間価格の算定方法等及びそれが最も合理的であることの説明を記載した資料</u></p> <p>ハ <u>事前確認を行い、かつ、事前確認を継続する上で前提となる重要な事業上又は経済上の諸条件に関する資料</u></p> <p>ニ <u>確認対象取引における取引及び資金の流れ、確認対象取引に使用される通貨の種類等確認対象取引の詳細を記載した資料</u></p> <p>ホ <u>確認対象取引に係る国外関連者（以下「当該国外関連者」という。）と確認申出法人との直接若しくは間接の資本関係又は実質的支配関係に関する資料</u></p> <p>ヘ <u>確認対象取引において確認申出法人及び当該国外関連者が果たす機能に関する資料</u></p> <p>ト <u>確認申出法人及び当該国外関連者の過去3事業年度分の営業及び経理の状況その他事業の内容を明らかにした資料（確認対象取引が新規事業又は新規製品に係るものであり、過去3事業年度分の資料を提出できない場合には、将来の事業計画、事業予測の資料等これに代替するもの）</u></p> <p>チ <u>当該国外関連者について、その所在地国で移転価格に係る調査、不服申立て、訴訟等が行われている場合には、その概要及び過去の課税状況を記載した資料</u></p> <p>リ <u>事前確認の申出に係る独立企業間価格の算定方法等を確認対象事業年度前3事業年度に適用した場合の結果等確認申出法人が申し出た独立企業間価格の算定方法等を具体的に説明するために必要な資料</u></p>

改正後	改正前
<p>の算定方法等を具体的に説明するために必要な資料</p> <p>ヌ <u>確認申出法人が属する多国籍企業グループ（措置法第66条の4の4第4項第2号に規定する多国籍企業グループをいう。）の最終親会社等及び当該確認申出法人に係る親会社等（同項第5号に規定する親会社等をいう。以下（1）において同じ。）のうち当該確認申出法人を直接支配する親会社等が当該最終親会社等でない場合の親会社等の概要（法人名、本店又は主たる事務所の所在地等）を記載した資料（相互協議を伴わない事前確認の申出の場合に限る。）</u></p> <p>ル <u>その他事前確認に当たり必要な資料</u></p> <p><u>（注） ト又はりに掲げる資料については、確認対象取引に係る製品のライフサイクル等を考慮した場合に、3事業年度分に係る資料では十分な事前確認審査を行うことができないと認められるときは、局担当課は、確認申出法人に対し、これらに加え、その前2事業年度分（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、当該連結事業年度を含む。）に係る資料の提出を求める。</u></p> <p>(2) <u>確認申出法人が確認申出書に(1)に掲げる資料の添付を怠った場合には、6-15(4)及び6-15(5)の取扱いに基づき事前確認できない旨の通知を行うのであるが、(1)に掲げる資料の一部につき添付がなかったことについて相当の理由があると認められるときは、局担当課の判断により、当該資料の作成等に通常要すると認められる期間を限度として当該通知を行わないことができる。この場合において、局担当課は、当該確認申出法人に対し当該期間を明示するとともに、その間事前確認審査を保留するかどうかについて説明する。</u></p>	<p>ヌ <u>その他事前確認に当たり必要な資料</u></p> <p><u>（注） ト及びりに掲げる資料については、確認対象取引に係る製品のライフサイクル等を考慮した場合に、3事業年度分に係る資料では十分な事前確認審査を行うことができないと認められるときには、局担当課は、確認申出法人に対し、これらに加え、その前2事業年度分に係る資料の提出を求める。</u></p> <p>(2) <u>確認申出法人が確認申出書に(1)に掲げる資料の添付を怠った場合には、5-15(4)及び5-15(5)の規定に基づき独立企業間価格の算定方法等を事前確認できない旨の通知を行うのであるが、(1)に掲げる資料の一部につき添付がなかったことについて相当の理由があると認められるときには、局担当課は、当該資料の作成に通常要すると認める期間（以下「提出猶予期間」という。）を限度として当該通知を行わないことができる。</u></p> <p><u>この場合において、局担当課は、当該確認申出法人に対し当該提出猶予期間を明示するとともに、その間事前確認審査を保留するかどうかについて説明する。</u></p>
<p><u>（翻訳文の添付）</u></p> <p><u>6-4 署法人課税部門又は局調査課は、確認申出書に添付された資料のうち、外国語で記載されたものがある場合には、確認申出法人に対して日本語による翻訳</u></p>	<p><u>（翻訳資料の添付）</u></p> <p><u>5-4 確認申出書に添付された資料のうち、外国語で記載されたものについては、日本語訳を添付するよう求める。</u></p>

改正後	改正前
<p>文を添付するよう求める。</p>	
<p>(確認申出書の補正)</p> <p><u>6-5</u> 署法人課税部門又は局調査課は、收受した確認申出書の記載事項について記載誤り若しくは記載漏れがないかどうか又は<u>6-3(1)</u>に掲げる資料が添付されているかどうか等について検討し、不備がある場合には、<u>確認申出法人</u>に対して補正を求める。</p>	<p>(確認申出書の補正)</p> <p><u>5-5</u> 署法人課税部門（税務署の法人税の事務を所掌する部門をいう。以下同じ。）又は局調査課は、收受した確認申出書の記載事項について記載誤り若しくは記載漏れがないかどうか又は<u>5-3</u>に規定する資料の添付の有無等について検討し、不備がある場合には、<u>法人</u>に対して補正を求める。</p>
<p>(確認申出書の送付等)</p> <p><u>6-6</u> 署法人課税部門は、收受した確認申出書2部（確認申出法人が相互協議を求めている場合には3部）を<u>速やかに局法人課税課</u>に送付し、局法人課税課は、うち1部（確認申出法人が相互協議を求めている場合には2部）を<u>速やかに国税庁課税部法人課税課</u>に送付する。局調査課は、<u>確認申出法人が相互協議を求めている場合には、收受した確認申出書1部を速やかに国税庁調査査察部調査課</u>に送付する。庁担当課は、<u>確認申出法人が相互協議を求めている場合には、送付された当該確認申出書1部を庁相互協議室</u>に回付する。</p>	<p>(確認申出書の送付等)</p> <p><u>5-6</u> 署法人課税部門は、收受した確認申出書2部（確認申出法人が相互協議を求めている場合には、3部）を、<u>局法人課税課に速やかに送付</u>し、局法人課税課は、うち1部（確認申出法人が相互協議を求めている場合には、2部）を<u>国税庁課税部法人課税課に、速やかに送付</u>する。局調査課は、<u>收受した確認申出書1部（確認申出法人が相互協議を求めている場合には、2部）を国税庁調査査察部調査課に、速やかに送付</u>する。庁担当課は、<u>確認申出法人が相互協議を求めている場合については、確認申出書1部を庁相互協議室</u>に回付する。</p>
<p>(確認対象事業年度)</p> <p><u>6-7</u> (省略)</p>	<p>(確認対象事業年度)</p> <p><u>5-7</u> (同左)</p>
<p>(事前確認の申出の修正)</p> <p><u>6-8</u> 確認申出法人から事前確認の申出の修正に係る書類の提出があった場合には、<u>6-5及び6-6の取扱い</u>に準じて処理を行う。</p>	<p>(事前確認の申出の修正)</p> <p><u>5-8</u> 確認申出法人から事前確認の申出の修正に係る書類の提出があった場合には、<u>署法人課税部門又は局調査課は、5-5及び5-6の規定</u>に準じて処理を行う。</p>
<p>(事前確認の申出の取下げ)</p> <p><u>6-9</u> 確認申出法人から事前確認の申出の取下書の提出があった場合には、<u>6-5及び6-6の取扱い</u>に準じて処理を行う。</p>	<p>(事前確認の申出の取下げ)</p> <p><u>5-9</u> 確認申出法人から事前確認の申出の取下書の提出があった場合には、<u>署法人課税部門又は局調査課は、5-5及び5-6の規定</u>に準じて処理を行う。</p>
<p>(事前相談)</p> <p><u>6-10</u></p> <p>(1) 局担当課は、法人から事前相談があった場合には、これに応ずる。この場合、</p>	<p>(事前相談)</p> <p><u>5-10</u></p> <p>(1) 局担当課は、法人から事前相談があった場合には、これに応ずる。この場合、</p>



改正後	改正前
<p>局担当課からの連絡を受け、庁担当課（相互協議を伴う事前確認に係る<u>事前相談</u>にあつては、庁相互協議室を含む。<u>以下(2)において同じ。</u>）は、原則として、これに加わる。</p> <p>(2) <u>事前相談は、事前確認の要否を検討する法人と税務当局の双方が申出について基本的な理解を共有するためのものであり、この事前相談によって法人における効率的な必要資料の作成及び申出後の事前確認審査の円滑化・迅速化に資するものであることを踏まえ、局担当課（事前相談に加わる庁担当課を含む。以下(3)において同じ。）は次の点に留意して相談に応ずる。</u></p> <p>イ <u>確認申出書の添付資料の作成要領、提出期限その他事前確認に係る手続に必要な事項を事前相談時に十分に説明する。</u></p> <p>ロ <u>事前相談の内容を的確に把握し、事前確認の申出を行うかどうか又はどのような申出を行うかについて当該法人が適切に判断するために必要な情報の提供に努める。</u></p> <p>(3) 局担当課は、相談を行おうとする法人が提示又は提出した資料の範囲内で事前相談に応ずる。</p> <p>なお、事前相談の内容に応じ、<u>必要な資料の提示又は提出がない場合には、当該法人に対し十分な相談に応ずることができない旨を説明する。</u></p> <p><u>また、例えば、事前相談の内容が6-14(1)イに掲げる場合には、当該法人に対し、その内容に修正等がない限り事前確認の申出を行っても事前確認ができない旨を説明する。</u></p> <p>(4) (1)の事前相談において、<u>6-3(1)に掲げる資料の添付に係る相談があり、確認申出書の提出期限までに当該資料の一部を提出できないことについて相当の理由があると認められる場合には、6-3(2)の取扱いに準じて取り扱う。</u></p>	<p>局担当課からの連絡を受け、庁担当課（相互協議を伴う事前確認に係る<u>相談</u>にあつては、庁相互協議室を含む。<u>(2)において同じ。</u>）は、原則として、これに加わる。</p> <p>(2) <u>局担当課（事前相談に加わる庁担当課を含む。）は、事前相談が事前確認手続における法人の利便性向上及び事前確認手続の迅速化に資することに留意の上、確認申出法人の事前確認の申出に係る事務の軽減及び申出後の事前確認審査の円滑化が図られるよう、次の点に配意して相談に応ずる。</u></p> <p>イ <u>確認申出書の添付資料の作成要領、提出期限など、事前確認手続に必要な事項を事前相談時に十分に説明する。</u></p> <p>ロ <u>相談対象の国外関連取引の内容を的確に把握し、事前確認の申出を行うかどうか、どのような申出を行うかについて当該法人が適切に判断できるように必要な情報の提供に努める。</u></p> <p>(3) 局担当課は、相談を行おうとする法人が提示又は提出した資料の範囲内で事前相談に応ずる。</p> <p>なお、事前相談の内容に応じ<u>必要となる資料の提示又は提出が無い場合には、当該法人に対し十分な相談に応じることができない旨を説明する。</u></p> <p>(4) (1)の事前相談において、<u>5-3に規定する資料の添付に係る相談があり、確認申出書の提出期限までに当該資料の一部を提出できないことについて相当の理由があると認められる場合には、5-3(2)の規定に準じて取り扱う。</u></p>
<p>(事前確認審査)</p> <p><u>6-11</u> 局担当課は、<u>法人から事前確認の申出を受けた場合には、次により事前確認審査を行う。</u></p>	<p>(事前確認審査)</p> <p><u>5-11</u> 局担当課は、<u>確認申出法人から事前確認の申出があつた場合には、次により事前確認審査を行う。</u></p>

改正後	改正前
<p>(1) 局担当課は、<u>速やかに当該申出に係る事前確認審査</u>に着手し、事案の複雑性・困難性に応じたメリハリのある<u>事前確認審査</u>を行い、的確・迅速な事務処理に努める。また、庁担当課は、必要に応じ事前確認審査に加わる。</p> <p>なお、事前確認審査を迅速に進めるためには、<u>確認申出法人の協力が不可欠</u>であることから、<u>確認申出法人に対しその旨を説明し、理解を求め</u>る。</p> <p>(2) 局担当課は、原則として<u>3-1及び3-2の取扱いその他の第3章（調査）及び第4章（独立企業間価格の算定等における留意点）の取扱いの例</u>により事前確認審査を行う。</p> <p>なお、事前確認審査は、調査には該当しないことに留意する。</p> <p>(3) 局担当課は、事前確認審査のため、<u>6-3(1)に掲げる資料以外の資料</u>が必要と認められる場合には、<u>確認申出法人に対しその旨を説明し、当該資料の提出を求め</u>る。</p> <p>なお、事前確認審査の迅速化の観点から、局担当課は、<u>当該資料の提出を求めるときは、当該資料の提出の準備に通常要する日数を勘案して、当該資料の提出期限を設定する</u>。</p> <p>(4) 局担当課は、確認申出法人が申し出た<u>国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法等が最も適切な方法</u>であると認められない場合には、当該確認申出法人に対し、申出の修正を求められることができる。</p> <p>(5) 庁担当課は、必要に応じ、局担当課に対し事前確認審査の状況等について報告を求める。</p>	<p>(1) 局担当課は、<u>事前確認の申出を受けた場合には、速やかに事前確認審査</u>に着手し、事案の複雑性・困難性に応じたメリハリのある<u>事前確認審査等</u>を行い、的確・迅速な事務処理に努める。また、庁担当課は、必要に応じ事前確認審査に加わる。</p> <p>なお、事前確認審査を迅速に進めるためには、<u>確認申出法人の協力が不可欠</u>であることから、<u>その旨確認申出法人に対し理解を求め</u>る。</p> <p>(2) 局担当課は、原則として<u>2-1及び2-2の規定その他の第2章及び第3章の規定の例</u>により事前確認審査を行う。</p> <p>なお、事前確認審査は、<u>法人税に関する調査</u>には該当しないことに留意する。</p> <p>(3) 局担当課は、事前確認審査のため、<u>5-3に規定する資料以外の資料</u>が必要と認められる場合には、<u>確認申出法人にその旨を説明し、当該資料の提出を求め</u>る。</p> <p>なお、事前確認審査の迅速化の観点から、局担当課は、<u>当該資料の作成等に通常要する期間について当該確認申出法人の事情等を勘案した上で合理的と認められる当該資料の提出期限を設定する</u>。</p> <p>(4) 局担当課は、確認申出法人が申し出た<u>独立企業間価格の算定方法等が最も合理的</u>であると認められない場合には、当該確認申出法人に対し、申出の修正を求められることができる。</p> <p>(5) 庁担当課は、必要に応じ、局担当課に対し事前確認審査の状況等について報告を求める。</p>
<p>(事前確認に係る相互協議)</p> <p><u>6-12</u></p> <p>(1) 局担当課は、確認申出法人が事前確認について相互協議を求め<u>る意思を有すると認められる場合には、相互協議の申立てを行うよう勧奨する。この場合において、確認申出法人が内国法人であるときは、平成13年6月25日付官協1</u></p>	<p>(事前確認に係る相互協議)</p> <p><u>5-12</u></p> <p>(1) 局担当課は、確認申出法人が事前確認について相互協議の申立てを行って<u>いない場合には、二重課税を回避し、予測可能性を確保する観点から、当該確認申出法人がどのような申出を行うかについて適切に判断できるよう必要な情報</u></p>

改正後	改正前
<p><u>－39 ほか7課共同「相互協議の手続について」(事務運営指針)6(相互協議の申立ての手続)に定める「相互協議申立書」を庁相互協議室に提出するよう勧奨する。</u></p> <p>(2) 局担当課は、法人又は当該国外関連者が外国の税務当局に事前相談に相当する相談又は事前確認の申出に相当する申出を行っていることを把握した場合には、当該法人に対し、我が国にも速やかに事前相談又は事前確認の申出を行うよう<u>勧奨</u>する。</p> <p>(3) (削除)</p>	<p><u>の提供等を行い、当該確認申出法人が相互協議を伴う事前確認を受ける意向であると確認された場合には、相互協議の申立てを行うよう<u>勧奨</u>する。</u></p> <p>(2) 局担当課は、法人又は当該国外関連者が外国の税務当局に事前相談又は事前確認の申出を行っていることを把握した場合には、当該法人に対し、我が国にも速やかに事前相談又は事前確認の申出を行うよう<u>勧奨</u>する。</p> <p>(3) <u>局担当課は、確認申出法人が事前確認について相互協議を求める場合には、確認申出書のほか、平成13年6月25日付官協1-39ほか7課共同「相互協議の手続について」(事務運営指針)に定める相互協議申立書を提出するよう指導する。</u></p>
<p>(局担当課又は庁担当課と庁相互協議室との協議・連絡)</p> <p><u>6-13</u></p> <p>(1) <u>確認申出法人が事前確認について相互協議を求める場合には、局担当課又は庁担当課は、必要に応じ、庁相互協議室と協議を行う。</u></p> <p>(2) <u>確認申出法人が事前確認について相互協議を求める場合において、局担当課は、事前確認審査を了したときは、庁担当課を通じて事前確認の申出に対する意見を庁相互協議室に連絡する。</u></p> <p><u>また、庁相互協議室は、事前確認の申出に係る相互協議の結果を庁担当課を通じて局担当課に連絡する。</u></p>	<p>(局担当課又は庁担当課と庁相互協議室との連絡・協議)</p> <p><u>5-13</u> <u>確認申出法人が事前確認について相互協議を求める場合には、局担当課、庁担当課及び庁相互協議室は、必要に応じ協議を行う。</u></p> <p><u>この場合において、局担当課は、事前確認審査を了したときには、庁担当課を通じて事前確認の申出に対する意見を庁相互協議室に連絡し、庁相互協議室は、事前確認の申出に係る相互協議の結果について、庁担当課を通じて局担当課に連絡する。</u></p>
<p>(事前確認を行うことが適当でない場合)</p> <p><u>6-14</u> <u>事前確認審査に当たっては、移転価格税制の適正・円滑な執行を図る観点から、次の(1)又は(2)に定めるところにより適切に対応することに留意する。</u></p> <p>(1) 例えば、次に掲げるような場合で、事前確認を行うことが適当でない認められる事前確認の申出については、局担当課は、庁担当課(相互協議を伴う事前確認の申出にあつては、庁相互協議室を含む。<u>以下(2)において同じ。</u>)と協</p>	<p>(事前確認及び事前確認手続を行うことが適当でない場合)</p> <p><u>5-14</u> <u>事前確認審査に当たっては、移転価格税制の適正・円滑な執行を図る観点から、それぞれ(1)又は(2)に定めるところにより適切に対応することに留意する。</u></p> <p>(1) 例えば、次に掲げるような場合で、事前確認を行うことが適当でない認められる事前確認の申出については、局担当課は、庁担当課(相互協議を伴う事前確認にあつては、庁相互協議室を含む。)と協議の上、確認申出法人に対して</p>

改正後	改正前
<p>議の上、確認申出法人に対して申出の修正等を求め、当該確認申出法人がこれに応じないときは事前確認できない旨を当該確認申出法人に説明する。</p> <p>イ <u>非関連者の間</u>では通常行われ<del>ない</del>形態の取引を<u>確認対象取引</u>とすること等により、経済上の合理的な理由なく我が国での租税負担が軽減されることとなると認められる場合</p> <p>ロ 確認申出法人が、事前確認審査に必要な情報を提供しない等、当該確認申出法人から協力が得られないことにより、<u>事前確認審査</u>に支障が生じている場合</p> <p>(2) 例えば、次に掲げるような場合で、事前確認審査を開始又は継続することが適当でないと認められる事前確認の申出については、局担当課は、<u>庁担当課</u>と協議の上、確認申出法人に対し、事前確認審査を開始又は再開できる時期が到来するまでの間、<u>当該事前確認に係る手続</u>を保留する旨を説明する。</p> <p>イ 確認申出法人から、移転価格税制に基づく更正等に係る<u>国外関連取引と同様の国外関連取引</u>を確認対象とする申出がなされている場合において、当該更正等に係る不服申立て又は訴えについての決定若しくは裁決又は判決の確定を待って事前確認審査を行う必要があると認められるとき</p> <p>ロ 確認申出法人から、確認対象取引以外の国外関連取引に係る事前確認の申出及び相互協議の申立てがなされている場合において、当該相互協議の合意を待って当該確認対象取引に係る事前確認審査を行う必要があると認められるとき</p> <p>ハ <u>6-3(1)ト括弧書に定める将来の事業計画、事業予測の資料等のみでは事業活動の実態を把握できないため、確認対象取引に係る取引実績が得られるのを待って事前確認審査を行う必要があると認められるとき</u></p>	<p>申出の修正等を求め、当該確認申出法人がこれに応じない<u>場合には</u>、事前確認できない旨を当該確認申出法人に説明する。</p> <p><u>なお、事前相談の内容がイに掲げる場合には、相談を行った法人に対し、上記の内容について説明する。</u></p> <p>イ <u>非関連者間</u>では通常行われ<del>ない</del>形態の取引を<u>確認対象</u>とすること等により、経済上の合理的な理由なく我が国での租税負担が軽減されることとなると認められる場合</p> <p>ロ 確認申出法人が、事前確認審査に必要な情報を提供しない等、当該確認申出法人から協力が得られないことにより、<u>事前確認</u>に支障が生じている場合</p> <p>(2) 例えば、次に掲げるような場合で、事前確認審査を開始又は継続することが適当でないと認められる事前確認の申出については、局担当課は、<u>庁担当課(相互協議を伴う事前確認にあつては、庁相互協議室を含む。)</u>と協議の上、確認申出法人に対し、事前確認審査を開始又は再開できる時期が到来するまでの間<u>事前確認手続</u>を保留する旨を説明する。</p> <p>イ 確認申出法人から、移転価格税制に基づく更正等に係る<u>取引と同様の取引</u>を確認対象とする申出がなされている場合において、当該更正等に係る不服申立ての<u>裁決若しくは決定又は裁判</u>の確定を待って事前確認審査を行う必要があると認められるとき。<u>__</u></p> <p>ロ 確認申出法人から、確認対象取引以外の国外関連取引に係る事前確認の申出及び相互協議の申立てがなされている場合において、当該相互協議の合意を待って当該確認対象取引に係る事前確認審査を行う必要があると認められるとき。<u>__</u></p> <p>ハ <u>5-3トかっこ書きに規定する将来の事業計画、事業予測の資料等のみでは事業活動の実態を把握できないため、確認対象取引に係る取引実績が得られるのを待って事前確認審査を行う必要があると認められるとき。</u><u>__</u></p>

改正後	改正前
<p>(事前確認審査の結果の通知)</p> <p><u>6-15</u></p> <p>(1) 局担当課は、<u>相互協議を伴う事前確認の申出</u>につき、庁担当課を通じて庁相互協議室から相互協議の合意結果について<u>通知</u>を受けた場合には、当該合意結果に従い、確認申出法人に対し<u>当該申出</u>の修正を求める等所要の処理を行った上で、当該合意結果に基づき事前確認する旨を速やかに所轄税務署長に連絡する。</p> <p>(2) 局担当課は、<u>相互協議を伴う事前確認の申出</u>につき、庁担当課を通じて庁相互協議室から相互協議の合意が成立しなかった旨の<u>通知</u>を受けた場合には、確認申出法人から<u>当該申出</u>を取り下げるか又は相互協議によることなく事前確認を受けるかについて意見を聴取し、<u>6-9</u>又は(3)若しくは(4)に定める処理を速やかに行う。</p> <p>(3) 局担当課は、<u>相互協議を伴わない事前確認の申出</u>につき、事前確認審査の結果、<u>確認申出法人が申し出た国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法等が最も適切な方法であると認められる場合には、確認申出法人の当該申出の内容を確認する旨を速やかに所轄税務署長に連絡する。</u></p> <p>(4) 局担当課は、事前確認審査の結果、<u>確認申出法人が申し出た国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法等が最も適切な方法であると認められない場合又は確認申出法人が6-3(1)に掲げる資料の添付を怠った場合、6-11(3)に定める資料の提出に応じない場合若しくは6-14(1)の定めに基づき事前確認できないと判断した場合には、庁担当課（相互協議を伴う事前確認の申出にあっては、庁相互協議室を含む。）と協議の上、当該国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法等を事前確認できない旨を速やかに所轄税務署長に連絡する。</u></p> <p>(5) 所轄税務署長は、局担当課から(1)若しくは(3)又は(4)の連絡を受けた場合には、<u>確認申出法人に対し、「独立企業間価格の算定方法等の確認通知書」</u>（別紙</p>	<p>(事前確認審査の結果の通知)</p> <p><u>5-15</u></p> <p>(1) 局担当課は、<u>相互協議の対象となった申出</u>につき、庁担当課を通じて庁相互協議室から相互協議の合意結果について<u>連絡</u>を受けた場合には、当該合意結果に従い、確認申出法人に対し<u>申出</u>の修正を求める等所要の処理を行った上で、当該合意結果に基づき事前確認する旨を速やかに所轄税務署長に連絡する。</p> <p>(2) 局担当課は、<u>相互協議の対象となった申出</u>につき、庁担当課を通じて庁相互協議室から相互協議の合意が成立しなかった旨の<u>連絡</u>を受けた場合には、確認申出法人から<u>申出</u>を取り下げるか又は相互協議によることなく事前確認を求めるかについて意見を聴取し、<u>5-9</u>又は<u>5-15(3)</u>若しくは<u>5-15(4)</u>に定める処理を速やかに行う。</p> <p>(3) 局担当課は、<u>相互協議を求めている申出</u>につき、事前確認審査の結果、<u>申出に係る独立企業間価格の算定方法等が最も合理的であると認められる場合には、当該独立企業間価格の算定方法等を事前確認する旨を速やかに所轄税務署長に連絡する。</u></p> <p>(4) 局担当課は、事前確認審査の結果、<u>申出に係る独立企業間価格の算定方法等が最も合理的であると認められない場合、確認申出法人が5-3に規定する資料の添付を怠った場合、5-11(3)の資料の提出に応じない場合又は5-14(1)の規定に基づき事前確認できないと判断した場合には、庁担当課（相互協議を伴う事前確認の申出にあっては、庁相互協議室を含む。）と協議の上、当該独立企業間価格の算定方法等を事前確認できない旨を速やかに所轄税務署長に連絡する。</u></p> <p>(5) 所轄税務署長は、局担当課から<u>5-15(1)</u>若しくは<u>5-15(3)</u>又は<u>5-15(4)</u>の連絡を受け、確認申出法人に対し、「独立企業間価格の算定方法等の<u>確認通知書</u>」(別紙</p>

改正後	改正前
<p>様式3)又は「独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書」(別紙様式4)により事前確認する旨又は事前確認できない旨の通知を速やかに行う。</p>	<p>紙様式3)又は「独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書」(別紙様式4)により事前確認する旨又は事前確認できない旨の通知を速やかに行う。</p>
<p>(事前確認の効果)</p> <p><u>6-16</u> 所轄税務署長は、<u>6-15(5)の取扱いにより事前確認する旨の通知を受けた法人</u>(以下「確認法人」という。)<u>が事前確認を受けた各事業年度</u>(以下「確認事業年度」という。)<u>において、事前確認を受けた国外関連取引</u>(以下「確認取引」という。)<u>について事前確認の内容に適合した申告を行っている場合には、当該確認取引は独立企業間価格で行われたものとして取り扱う。</u></p> <p>なお、<u>事前確認する旨の通知があった時に既に経過した確認事業年度がある場合において、当該通知又は局担当課による行政指導により当該確認事業年度に係る申告を事前確認の内容に適合させるために確認法人が自主的に提出する修正申告書は、国税通則法第65条第5項(過少申告加算税)に規定する「更正があるべきことを予知してされたもの」には該当しないことに留意する。</u></p>	<p>(事前確認の効果)</p> <p><u>5-16</u> 所轄税務署長は、<u>5-15(5)の事前確認する旨の通知を受けた法人</u>(以下「確認法人」という。)<u>が事前確認を受けた国外関連取引</u>(以下「確認取引」という。)<u>に係る各事業年度</u>(以下「確認事業年度」という。)<u>において事前確認の内容に適合した申告を行っている場合には、当該確認取引は独立企業間価格で行われたものとして取り扱う。</u></p> <p>なお、<u>事前確認時に既に経過した確認対象事業年度がある場合において、当該確認対象事業年度に係る申告を事前確認の内容に適合させるために確認法人が提出する修正申告書は、国税通則法第65条((過少申告加算税)第5項に規定する「更正があるべきことを予知してされたもの」には該当しないことに留意する。</u></p>
<p>(報告書の提出)</p> <p><u>6-17</u> 所轄税務署長は、確認法人に対し、確認事業年度の確定申告書の提出期限又は当該所轄税務署長があらかじめ定める期限までに、次の事項を記載した資料を添付した「独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告書」(別紙様式8)を提出するよう求める。</p> <p>なお、<u>当該報告書の提出部数は、調査課所管法人に該当する確認法人にあつては1部、調査課所管法人に該当しない確認法人にあつては3部とする。</u></p> <p>(1) <u>確認法人が確認取引について事前確認の内容に適合した申告を行っていることの説明</u></p> <p>(2) <u>確認法人及びその国外関連者の確認取引に係る損益の明細並びに当該損益の額の計算の過程を記載した書類</u>(事前確認の内容により局担当課が必要と認める場合に限る。)</p>	<p>(報告書の提出)</p> <p><u>5-17</u> 所轄税務署長は、確認法人に対し、確認事業年度の確定申告書の提出期限又は当該所轄税務署長があらかじめ定める期限までに、次の事項を記載した資料を添付した「独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告書」(別紙様式8)を提出するよう求める。</p> <p>なお、<u>報告書の提出部数は、調査課所管法人にあつては、2部、調査課所管法人以外の法人にあつては、3部とする。</u></p> <p>イ <u>確認法人が事前確認の内容に適合した申告を行っていることの説明</u></p> <p>ロ <u>確認取引に係る確認法人及び当該国外関連者の損益</u>(事前確認の内容により局担当課が必要と認める場合に限る。)</p>

改正後	改正前
<p>(3) 事前確認の前提となった重要な事業上又は経済上の諸条件の変動の有無に関する説明</p> <p>(4) 確認取引の<u>対価の額</u>が事前確認の内容に適合しなかった場合に、確認法人が行った6-19(2)に定める対価の額の調整の説明</p> <p>(5) <u>確認法人及び確認取引に係る国外関連者の財務状況</u></p> <p>(6) その他<u>確認事業年度において確認取引について事前確認の内容に適合した申告が行われているかどうか</u>を検討する上で参考となる事項</p> <p>(注) <u>当該所轄税務署長があらかじめ定める期限が日曜日、祝日法に規定する休日その他一般の休日又は国税通則法施行令第2条第2項に規定する日に当たるときは、これらの日の翌日までに提出するよう求める。</u></p>	<p>△ 事前確認の前提となった重要な事業上又は経済上の諸条件の変動の有無に関する説明</p> <p>≡ 確認取引の<u>結果</u>が事前確認の内容に適合しなかった場合に、確認法人が行った5-19に規定する<u>価格</u>の調整の説明</p> <p>ホ 確認事業年度に係る<u>確認法人及び当該国外関連者の財務状況</u></p> <p>△ その他<u>確認法人が事前確認の内容に適合した申告を行っているかどうか</u>を検討する上で参考となる事項</p>
<p>(報告書の取扱い)</p> <p><u>6-18</u></p> <p>(1) 確認法人から、<u>6-17</u>に定める報告書の提出があった場合には、署法人課税部門又は局調査課は6-5及び6-6の取扱いに準じて処理を行う。</p> <p>(2) 局担当課は、<u>当該報告書に基づき、確認取引について事前確認の内容に適合した申告が行われているかどうか</u>を検討する。</p> <p>(3) <u>局担当課は、当該報告書の検討において、確認法人に接触する場合には、原則として、行政指導として行うことに留意し、確認事業年度において確認取引について事前確認の内容に適合した申告が行われておらず、所得の金額が過少となっていると疑われる場合には、当該確認法人に対して自発的な見直しを要請した上で必要に応じて修正申告書の自発的な提出を要請する。</u></p> <p>確認法人が行政指導に応じない場合には、調査に移行することに留意し、<u>局担当課は国税通則法に規定する調査手続に従って調査を実施する。</u>また、局担当課は、<u>調査の結果、確認事業年度において確認取引について事前確認の内容に適合した申告が行われておらず、所得の金額が過少となっている事実が判明した場合には、当該確認法人に対し調査の結果を説明した上で修正申告書の提</u></p>	<p>(報告書の取扱い)</p> <p><u>5-18</u></p> <p>(1) 確認法人から、<u>5-17</u>に定める報告書の提出があった場合には、署法人課税部門又は局調査課は5-5及び5-6の<u>規定</u>に準じて処理を行う。</p> <p>(2) 局担当課は、<u>報告書等から、事前確認の内容に適合した申告が行われているかどうか</u>を検討する。</p> <p><u>報告書等の検討において、確認法人に接触する場合には、原則として、行政指導として行うことに留意し、事前確認の内容に適合した申告が行われておらず、所得金額が過少となっていると疑われる場合には、局担当課は、確認法人に対して、自発的な見直しを要請した上で、必要に応じて修正申告書の自発的な提出を要請する。</u></p> <p>確認法人が行政指導に応じない場合には、調査に移行することに留意し、<u>局担当課は、国税通則法に定める調査手続に従って、調査を実施する。</u>また、局担当課は、<u>調査した結果、事前確認の内容に適合した申告が行われておらず、所得金額が過少となっている事実が判明した場合には、確認法人に対し、調査の結果及び修正申告書の提出が必要となる旨を説明する。</u></p>

改正後	改正前
<p>出が必要となる旨を説明する。</p> <p>なお、確認法人に対し<u>調査又は行政指導</u>に当たる行為を行う際は、対面、電話、書面等の態様を問わず、いずれの事務として行うかを明示した上で、それぞれの行為を法令等に基づき適正に行うことに留意する。</p> <p><u>(注) 局担当課による行政指導により、当該確認法人が自主的に修正申告書を提出する場合には、当該修正申告書は、国税通則法第65条第5項に規定する「更正があるべきことを予知してされたもの」には該当しないことに留意する。</u></p> <p><u>(4) 局担当課は、必要に応じ当該報告書の検討結果を庁担当課に報告し、相互協議の合意が成立した事案については庁担当課を通じて検討結果を庁相互協議室に連絡する。</u></p>	<p>なお、確認法人に対し<u>行政指導又は調査</u>に当たる行為を行う際は、対面、電話、書面等の態様を問わず、いずれの事務として行うかを明示した上で、それぞれの行為を法令等に基づき適正に行うことに留意する。</p> <p><u>(注) 局担当課による行政指導により、5-19(2)ロの規定に基づいて当該確認法人が自主的に修正申告書を提出する場合には、当該修正申告書は、国税通則法第65条((過少申告加算税))第5項に規定する「更正があるべきことを予知してされたもの」には該当しない。</u></p> <p><u>なお、「更正があるべきことを予知してされたもの」に該当するかどうかは、平成12年7月3日付課法2-9ほか3課共同「法人税の過少申告加算税及び無申告加算税の取扱いについて」(事務運営指針)に基づき判断する。</u></p> <p><u>(3) 局担当課は、必要に応じ、報告書等の検討結果を庁担当課に報告し、相互協議の合意が成立した事案について、庁担当課を通じて検討結果を庁相互協議室に連絡する。</u></p>
<p><u>(事前確認に基づく調整等)</u></p> <p><u>6-19</u></p> <p>(1) 所轄税務署長は、確認法人が<u>確認取引の対価の額を事前確認の内容に適合した額とするために、確定した決算において行う必要な調整は、移転価格上適正な取引として取り扱う。</u></p> <p>(2) 局担当課は、<u>(1)の調整を行うことができなかった場合における確認法人の確認取引の対価の額の調整(以下6-19において「補償調整」という。)について、次の処理を行うよう指導する。</u></p> <p>イ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告前に、<u>確定した決算における確認取引の対価の額が事前確認の内容に適合していないことにより所得の金額が過少となることが判明した場合には、申告調整により当該所得の金額を修正する。</u></p>	<p><u>(価格の調整)</u></p> <p><u>5-19</u></p> <p>(1) 所轄税務署長は、確認法人が<u>事前確認の内容に適合した申告を行うために確定決算において行う必要な調整は、移転価格上適正な取引として取り扱う。</u></p> <p>(2) 局担当課は、<u>確認法人のその事前確認に係る価格の調整(以下「補償調整」という。)について、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる処理を行うよう指導する。</u></p> <p>イ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告前に、<u>確定決算が事前確認の内容に適合していないことにより、所得金額が過少となることが判明した場合には、申告調整により所得金額を修正する。</u></p>



改正後	改正前
<p>ロ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告後に、<u>確認取引の対価の額</u>が事前確認の内容に<u>適合していないことにより所得の金額が過少となっていたことが判明した場合には、速やかに修正申告書を提出する。</u></p> <p>ハ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告前に、<u>確定した決算における確認取引の対価の額</u>が相互協議の合意が成立した事前確認の内容に<u>適合していないことにより所得の金額が過大となる</u>ことが判明した場合には、補償調整に係る相互協議の合意内容に従い、申告調整により<u>当該所得の金額</u>を修正することができる。</p> <p>ニ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告後に、<u>確認取引の対価の額</u>が相互協議の合意が成立した事前確認の内容に<u>適合していないことにより所得の金額が過大となっていたことが判明した場合には、補償調整に係る相互協議の合意内容に従い、国税通則法第23条第2項（更正の請求）の規定に基づき更正の請求を行うことができる。</u></p>	<p>ロ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告後に、<u>確定申告が事前確認の内容に適合していないことにより、所得金額が過少となっていたことが判明した場合には、速やかに修正申告書を提出する。</u></p> <p>ハ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告前に、<u>確定決算が相互協議の合意が成立した事前確認の内容に適合していないことにより、所得金額が過大となる</u>ことが判明した場合には、補償調整に係る相互協議の合意内容に従い、申告調整により<u>所得金額</u>を修正することができる。</p> <p>ニ 確認法人は、確認事業年度に係る確定申告後に、<u>確定申告が相互協議の合意が成立した事前確認の内容に適合していないことにより、所得金額が過大となっていたことが判明した場合には、補償調整に係る相互協議の合意内容に従い、国税通則法第23条第2項に基づき更正の請求を行うことができる。</u></p>
<p><b>(事前確認の改定)</b></p> <p><u>6-20</u> 確認法人から、確認事業年度のうちのいずれかの事業年度において、事前確認を継続する上で前提となる重要な事業上又は経済上の諸条件等について事情の変更が生じたことにより<u>事前確認の改定</u>の申出がなされた場合には、<u>6-1</u>から<u>6-19</u>までの取扱いに準じて所要の処理を行う。</p>	<p><b>(事前確認の改定)</b></p> <p><u>5-20</u> 確認法人から、確認事業年度のうちのいずれかの事業年度において、事前確認を継続する上で前提となる重要な事業上又は経済上の諸条件等について事情の変更が生じたことにより<u>改定</u>の申出がなされた場合には、<u>5-1</u>から<u>5-19</u>までの規定に準じて所要の処理を行う。</p>
<p><b>(事前確認の取消し)</b></p> <p><u>6-21</u></p> <p>(1) 局担当課は、次のイからハマまでに該当する場合には、<u>それぞれの事実</u>の発生した事業年度<u>以後の確認事業年度</u>（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、<u>当該連結事業年度を含む</u>。以下<u>6-21</u>において同じ。）について、ニに該当する場合には確認事業年度について、事前確認を取り消す旨を所轄税務署長に連絡する。</p> <p>イ 確認法人が<u>6-20</u>に定める事情の変更が生じたにもかかわらず事前確認の</p>	<p><b>(事前確認の取消し)</b></p> <p><u>5-21</u></p> <p>(1) 局担当課は、次のイからハマまでに該当する場合には<u>当該事実</u>の発生した事業年度<u>以後の事業年度</u>（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、<u>当該連結事業年度</u>）について、ニに該当する場合には確認事業年度について、事前確認を取り消す旨を所轄税務署長に連絡する。</p> <p>イ 確認法人が<u>5-20</u>に規定する事情が生じたにもかかわらず事前確認の改定</p>

改正後	改正前
<p>改定の申出を行わなかった場合</p> <p>ロ 確認法人が<u>確認取引</u>について<u>事前確認</u>の内容に適合した申告を行わなかった場合</p> <p>ハ 確認法人が<u>6-17に定める報告書</u>を提出しなかった場合又は<u>当該報告書</u>に重大な誤りがあった場合</p> <p>ニ <u>事前確認の基礎とした事実関係が真実でない場合</u>又は<u>事前確認の申出の内容に重大な誤りがあった場合</u></p> <p>(2) (1)の取消しの連絡を行う場合、局担当課は必要に応じ庁担当課と協議を行う。</p> <p>(3) 相互協議の合意が成立した事前確認について(1)の取消事由が生じている場合には、局担当課は、庁担当課を通じ、庁相互協議室と協議し、当該事前確認につき事前確認を取り消す旨の相互協議の合意を受け、その旨を所轄税務署長に連絡する。</p> <p>(4) 所轄税務署長は、局担当課からの連絡を受け事前確認を取り消す場合には、確認法人に対し、「独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書」(別紙様式5)により事前確認を取り消す旨の通知を行う。</p>	<p>の申出を行わなかった場合</p> <p>ロ 確認法人が<u>事前確認</u>の内容に適合した申告を行わなかった場合</p> <p>ハ 確認法人が<u>5-17に規定する報告書</u>を提出しなかった場合又は<u>報告書</u>に重大な誤りがあった場合</p> <p>ニ <u>事前確認の基礎とした事実関係が真実でない場合</u>又は<u>申出の内容に重大な誤りがあった場合</u></p> <p>(2) (1)の取消しの連絡を行う場合、局担当課は必要に応じ庁担当課と協議を行う。</p> <p>(3) 相互協議の合意が成立した事前確認について(1)の取消事由が生じている場合には、局担当課は、庁担当課を通じ、庁相互協議室と協議し、当該事前確認につき事前確認を取り消す旨の相互協議の合意を受け、その旨を所轄税務署長に連絡する。</p> <p>(4) 所轄税務署長は、局担当課からの連絡を受け事前確認を取り消す場合には、確認法人に対し、「独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書」(別紙様式5)により事前確認を取り消す旨の通知を行う。</p>
<p>(事前確認の更新)</p> <p><u>6-22</u> 確認法人から事前確認の更新の申出がなされた場合には、<u>6-1</u>から<u>6-21</u>までの取扱いに準じて所要の処理を行う。</p>	<p>(事前確認の更新)</p> <p><u>5-22</u> 確認法人から事前確認の更新の申出がなされた場合には、<u>5-1</u>から<u>5-21</u>までの<u>規定</u>に準じて所要の処理を行う。</p>
<p>(確認対象事業年度前の各事業年度への準用)</p> <p><u>6-23</u> 確認申出法人から確認対象事業年度における独立企業間価格の算定方法等を確認対象事業年度前の各事業年度(その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、<u>当該連結事業年度を含む</u>。以下<u>6-23</u>において同じ。)に準用したい旨の申出があった場合において、その事前確認の申出が相互協議の申立てを伴うものであって、当該<u>申出に係る独立企業間価格の算定方法等</u>が確認対象事業年度前の各事業年度においても<u>最も適切な方法であると認められるときは、6</u></p>	<p>(確認対象事業年度前の各事業年度への準用)</p> <p><u>5-23</u> 確認申出法人から確認対象事業年度における独立企業間価格の算定方法等を確認対象事業年度前の各事業年度(その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、<u>当該連結事業年度</u>。以下<u>5-23</u>において同じ。)に準用したい旨の申出があった場合において、その事前確認の申出が相互協議の申立てを伴うものであって、当該<u>独立企業間価格の算定方法等</u>が確認対象事業年度前の各事業年度においても<u>最も合理的と認められるときは、5-15、5-16、5-19及び5-21の規定</u>に準じ</p>

改正後	改正前
<p>－15、6－16、6－19及び6－21の取扱いに準じて所要の処理を行う。</p>	<p>て所要の処理を行う。</p>
<p>(削除)</p>	<p><b>(本支店間取引への準用)</b>  <b>5-24</b> <u>法施行令第176条第1項第7号に掲げる事業を行う法人の我が国に所在する支店と当該法人の国外にある本店又は支店との間の取引について、当該本店が所在する国の税務当局から事前確認に類する申出に係る相互協議の申入れがあり、かつ、当該我が国に所在する支店が事前確認の申出に準じた申出を行う場合には、5-1から5-23までの規定に準じて所要の処理を行う。</u></p>
<p><b>(法人が連結グループに加入等した場合の取扱い)</b>  <b>6-24</b></p> <p>(1) 確認申出法人が連結法人となった場合で、その法人（以下「連結加入等法人」という。）が引き続き事前確認の申出を行うときは、連結加入等法人に係る連結親法人の納税地の所轄税務署長は、当該連結親法人に対し、「連結加入等法人の事前確認の継続届出書」（別紙様式6）を速やかに提出するよう求める。</p> <p>なお、<u>当該届出書の提出部数は、調査課所管法人に該当する連結親法人にあつては1部（当該連結親法人が相互協議を求めている場合には2部）、調査課所管法人に該当しない連結親法人にあつては3部（当該連結親法人が相互協議を求めている場合には4部）とする。</u></p> <p>(2) (1)の連結親法人からその納税地の所轄税務署長に対し(1)に定める届出書の提出があつた場合は、<u>6-5及び6-6の取扱いに準じて処理を行う。この場合において、(1)の連結加入等法人が連結子法人であるときは、当該所轄税務署長は、当該届出書の写しをその連結子法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長に送付する。</u></p> <p>(3) (1)の連結親法人から(1)に定める届出書の提出があつた場合のその連結加入等法人に係る事前確認については、当該連結親法人からその納税地の所轄税務署長に対し、<u>連結指針6-2（事前確認の申出）に定める事前確認の申出がな</u></p>	<p><b>(法人が連結グループに加入等した場合の取扱い)</b>  <b>5-25</b></p> <p>(1) 確認申出法人が連結法人となった場合で、その法人（以下「連結加入等法人」という。）が引き続き事前確認の申出を行うときは、連結加入等法人に係る連結親法人の納税地の所轄税務署長は、当該連結親法人に対し、「連結加入等法人の事前確認の継続届出書」（別紙様式6）を速やかに提出するよう求める。</p> <p>なお、<u>届出書の提出部数は、調査課所管法人にあつては、2部（当該連結親法人が相互協議を求めている場合には、3部）、調査課所管法人以外の連結法人にあつては、3部（当該連結親法人が相互協議を求めている場合には、4部）とする。</u></p> <p>(2) (1)の連結親法人からその納税地の所轄税務署長に対し、(1)に定める届出書の提出があつた場合には、<u>当該税務署長は、当該届出書の写しをその連結加入等法人の本店又は主たる事務所の所在地の所轄税務署長に送付し、署法人課税部門又は局調査課は5-5及び5-6の規定に準じて処理を行う。また、相互協議を求めているものについては、庁担当課は届出書1部を庁相互協議室に回付する。</u></p> <p>(3) (1)の連結親法人から(1)に定める届出書の提出があつた場合のその連結加入等法人に係る事前確認については、当該連結親法人からその納税地の所轄税務署長に対し、<u>連結指針5-2に規定する事前確認の申出がなされたものとして、</u></p>

改正後	改正前
<p>されたものとして、<u>同指針の取扱いを適用する。</u></p>	<p><u>その後については連結指針 5-1 から 5-25 までの規定を適用する。</u></p>
<p><b><u>(経過的取扱い・・・改正事務運営指針の適用時期)</u></b></p> <p><u>この事務運営指針による改正前又は改正後の事務運営指針の適用に関し、次に掲げる事項については、それぞれ次による。</u></p> <p>(1) <u>この事務運営指針による改正後の 2-1、2-2 及び 2-3 の取扱いは、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する最終親会計年度（措置法第 66 条の 4 の 4 第 4 項第 7 号に規定する最終親会計年度をいう。）について適用する。</u></p> <p>(2) <u>この事務運営指針による改正後の 2-4、3-4、3-5 及び 3-18 の取扱い並びにこれらの改正に伴う別冊「移転価格税制の適用に当たっての参考事例集」の変更部分は、法人の平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分の法人税について適用し、法人の同日より前に開始した事業年度分の法人税については、なお従前の例による。</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後

様式1

国外移転所得金額の返還に関する届出書

平成 年 月 日		提出法人 (フリガナ)		空整理番号		空連結グループ整理番号	
国税局長 税務署長		法人名		納税地		電話 ( ) -	
		代表者氏名		代表者氏名		印	
次のとおり国外関連者から国外移転所得金額の返還を受けることとしますので届け出ます。							
連結子法人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)		(フリガナ) 法人名		本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ)		電話 ( ) - (局 署)	
代表者氏名		代表者氏名		代表者氏名		代表者氏名	
国外関連者名		所在地		所在地		所在地	
返還予定日	返還額	返還予定日	返還額	返還予定日	返還額	返還予定日	返還額
平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円
平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円
返還方法		返還方法		返還方法		返還方法	
発生(連結)事業年度	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	合計
国外移転所得金額	円	円	円	円	円	円	円
独立企業間価格の算定方法							
その他の特記事項							
税理士署名押印		印					
(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。							
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	回付先	<input type="checkbox"/> 親署→子署 <input type="checkbox"/> 子署→親署

改正前

様式1

国外移転所得金額の返還に関する届出書

平成 年 月 日		提出法人 (フリガナ)		空整理番号		空連結グループ整理番号	
国税局長 税務署長		法人名		納税地		電話 ( ) -	
		代表者氏名		代表者氏名		印	
次のとおり国外関連者から国外移転所得金額の返還を受けることとしますので届出ます。							
連結子法人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)		(フリガナ) 法人名		本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ)		電話 ( ) - (局 署)	
代表者氏名		代表者氏名		代表者氏名		代表者氏名	
国外関連者名		所在地		所在地		所在地	
返還予定日	返還額	返還予定日	返還額	返還予定日	返還額	返還予定日	返還額
平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円
平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円	平成 年 月 日	( ) 円
返還方法		返還方法		返還方法		返還方法	
発生(連結)事業年度	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期	合計
国外移転所得金額	円	円	円	円	円	円	円
独立企業間価格の算定方法							
その他の特記事項							
税理士署名押印		印					
(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付して下さい。							
※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	回付先	<input type="checkbox"/> 親署→子署 <input type="checkbox"/> 子署→親署

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">国外移転所得金額の返還に関する届出書の記載要領</p> <p>1 この届出書は、租税特別措置法第66条の4又は第68条の88に規定する国外関連取引の対価の額とその国外関連取引に係る独立企業間価格との差額（以下「国外移転所得金額」といいます。）の全部又は一部を租税特別措置法関係通達（法人税編）66の4(9)－2又は同通達（連結納税編）68の88(9)－2に基づきその国外関連者から返還を受けることとした場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、<u>3部</u>を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連者に係るものの届出である場合には、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出して<u>ください</u>。</p> <p>なお、提出法人が調査課所管法人に該当する場合には2部をその納税地の所轄国税局長に提出して<u>ください</u>。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、<u>連結法人</u>以外の法人（単体法人）がその国外関連者に係るものの届出を行う場合は「<input type="checkbox"/> 単体法人」にレ印を付した上、その法人（単体法人）に係る事項を記載して<u>ください</u>。</p> <p>また、連結親法人が自己の国外関連者に係るものの届出を行う場合又はその連結子法人の国外関連者に係るものの届出を行う場合は「<input type="checkbox"/> 連結親法人」にレ印を付した上、その連結親法人に係る事項を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連者に係るものの届出を行う場合にのみ記載を要し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名、国外関連者の名称等、当該連結子法人に係る事項を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(3) 「返還予定日」欄には、国外関連者から国外移転所得金額の返還を受ける予定日を記載して<u>ください</u>。</p> <p>なお、返還を受ける予定日が複数ある場合には、その予定日ごとに記載して<u>ください</u>。</p> <p>(4) 「返還額」欄には、返還を受ける金額を円貨で記載しますが、その返還を受ける金額が外貨である場合は、その外貨による金額を括弧内に併せて記載して<u>ください</u>。</p> <p>(5) 「発生（連結）事業年度」及び「国外移転所得金額」欄には、事業年度又は連結事業年度ごとにその国外移転所得金額を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に掲げる独立企業間価格の算定方法のうち、採用したいいずれかの算定方法の名称を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(7) 「税理士署名押印」欄には、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印して<u>ください</u>。</p>	<p style="text-align: center;">国外移転所得金額の返還に関する届出書の記載要領</p> <p>1 この届出書は、租税特別措置法第66条の4又は第68条の88に規定する国外関連取引の対価の額とその国外関連取引に係る独立企業間価格との差額（以下「国外移転所得金額」といいます。）の全部又は一部を租税特別措置法関係通達（法人税編）66の4(9)－2又は同通達（連結納税編）68の88(9)－2に基づきその国外関連者から返還を受けることとした場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、<u>正本及び副本2部の計3部</u>を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連者に係るものの届出である場合には、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出して<u>下さい</u>。</p> <p>なお、提出法人が調査課所管法人である場合には、<u>正本及び副本の計2部</u>をその納税地の所轄国税局長に提出して<u>下さい</u>。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、<u>連結申告法人</u>以外の法人（単体法人）がその国外関連者に係るものの届出を行う場合は「<input type="checkbox"/> 単体法人」にレ印を付した上、その法人（単体法人）に係る事項を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>また、連結親法人が自己の国外関連者に係るものの届出を行う場合又はその連結子法人の国外関連者に係るものの届出を行う場合は「<input type="checkbox"/> 連結親法人」にレ印を付した上、その連結親法人に関する事項を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連者に係るものの届出を行う場合にのみ記載を要し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名、国外関連者の名称等、当該連結子法人に関する事項を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(3) 「返還予定日」欄には、国外関連者から国外移転所得金額の返還を受ける予定日を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>なお、返還を受ける予定日が複数ある場合には、その予定日ごとに記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(4) 「返還額」欄には、返還を受ける金額を円貨で記載しますが、その返還を受ける金額が外貨である場合は、その外貨による金額を<u>かっこ内</u>に併せて記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(5) 「発生（連結）事業年度」及び「国外移転所得金額」欄には、事業年度又は連結事業年度ごとにその国外移転所得金額を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に規定する独立企業間価格の算定方法のうち、採用したいいずれかの算定方法の名称を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(7) 「税理士署名押印」欄には、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印して<u>下さい</u>。</p>

改正後

様式 2

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書

受付印 平成 年 月 日		整理番号 ※連結グループ整理番号	
国税局長 税務署長	申出法人 <input type="checkbox"/> 単体法人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 電話( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	印
		(フリガナ) 責任者氏名	
		事業種目	資本金 百万円
租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に掲げる独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容について、次のとおり確認を受けたいので申出をします。 申出の後、添付した資料のほかに審査のために必要な資料の提出を求められた場合には、速やかに提出します。			
(申出の対象が連結子法人である場合) 連結子法人	(フリガナ) 法人名	整理番号	
	〒 ( 局 署 ) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) -	部門	
	(フリガナ) 代表者氏名	決算期	
	責任者氏名	業種番号	
	事業種目	整理簿	回付先 <input type="checkbox"/> 親署⇒子署 <input type="checkbox"/> 子署⇒親署
国外関連者	名称	税理士署名押印	
	〒 本店又は主たる事務所の所在地		
	代表者氏名		
	事業種目		
確認対象(連結)事業年度 自 平成 年 月 日 (連結)事業年度 至 平成 年 月 日 (連結)事業年度 平成 年 月 日 平成 年 月 日			
確認対象取引 独立企業間価格の算定方法			
相互協議の希望の有無 有・無	相手国名		
確認対象(連結)事業年度前の各(連結)事業年度への適用の希望の有無 有・無	確認対象(連結)事業年度 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日		
(その他特記事項)			
(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。			
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号 整理簿 備考

改正前

様式 2

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書

受付印 平成 年 月 日		整理番号 ※連結グループ整理番号	
国税局長 税務署長	申出法人 <input type="checkbox"/> 単体法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人	(フリガナ) 法人名	
		納税地	〒 電話( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	印
		(フリガナ) 責任者氏名	
		事業種目	資本金 百万円
租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に定める独立企業間価格の算定方法、その具体的内容について、次のとおり確認を受けたいので申出をします。 申出の後、添付した資料のほかに審査のために必要な資料の提出を求められた場合には、速やかに提出します。			
(申出の対象が連結子法人である場合) 連結子法人	(フリガナ) 法人名	整理番号	
	〒 ( 局 署 ) 本店又は主たる事務所の所在地 電話( ) -	部門	
	(フリガナ) 代表者氏名	決算期	
	責任者氏名	業種番号	
	事業種目	整理簿	回付先 <input type="checkbox"/> 親署⇒子署 <input type="checkbox"/> 子署⇒親署
国外関連者	名称	税理士署名押印	
	〒 本店又は主たる事務所の所在地		
	代表者氏名		
	事業種目		
確認対象(連結)事業年度 自 平成 年 月 日 (連結)事業年度 至 平成 年 月 日 (連結)事業年度 平成 年 月 日 平成 年 月 日			
確認対象取引 独立企業間価格の算定方法			
相互協議の希望の有無 有・無	相手国名		
確認対象(連結)事業年度前の各(連結)事業年度への適用の希望の有無 有・無	確認対象(連結)事業年度 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 平成 年 月 日 平成 年 月 日		
(その他特記事項)			
(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付して下さい。			
※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号 整理簿 備考



改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書の記載要領</p> <p>1 この申出書は、独立企業間価格の算定方法及びその具体的内容の確認に関する申出をする場合に使用します。</p> <p>2 この申出書は、<u>3部（相互協議を求める場合には4部）</u>を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連取引に係る申出については、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出して<u>ください</u>。事前確認を受けようとする国外関連取引（以下「確認対象取引」といいます。）に係る連結子法人が複数ある場合や国外関連者が複数でその所在する国又は地域が異なる場合には、その連結子法人ごと、その国外関連者の所在する国又は地域ごとに提出して<u>ください</u>。</p> <p>なお、申出法人が調査課所管法人に該当する場合には<u>1部（相互協議を求める場合には2部）</u>をその納税地の所轄国税局長に提出して<u>ください</u>。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「申出法人」欄には、<u>連結法人以外の法人（単体法人）</u>がその国外関連取引に係る申出を行う場合には「<input type="checkbox"/> 単体法人」にレ印を付した上、<u>当該法人（単体法人）</u>に関する事項を記載して<u>ください</u>。</p> <p>また、連結親法人が自己の国外関連取引に係る申出を行う場合又はその連結子法人の国外関連取引に係る申出を行う場合には「<input type="checkbox"/> 連結親法人」にレ印を付した上、<u>当該連結親法人</u>に関する事項を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連取引に係る申出である場合にのみ記載し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、<u>代表者氏名等</u>、当該連結子法人に関する事項を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(3) 「申出法人」、「連結子法人」又は「国外関連者」欄中の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(4) 「確認対象（連結）事業年度」欄には、<u>事前確認を受けようとする事業年度又は連結事業年度</u>を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(5) 「確認対象取引」欄には、棚卸資産の売買、役員提供、有形固定資産の使用、無形固定資産の使用、貸付金その他<u>事前確認を受けようとする国外関連取引の種類及び対象品目</u>、役員の内容、貸付金の内容等を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項各号又は第68条の88第2項各号に掲げる算定方法のうち、採用しようとするいずれかの算定方法の名称を記載して<u>ください</u>。</p> <p>(7) 「税理士署名押印」欄には、この申出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印して<u>ください</u>。</p> <p>4 この申出書には、平成13年6月1日付査調7-1ほか3課共同「移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）の6-3（資料の添付）又は平成17年4月28日付査調7-4ほか3課共同「連結法人に係る移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）の6-3（資料の添付）に掲げる資料のほか、確認にあたり必要と認められる資料を必ず添付して<u>ください</u>。</p>	<p style="text-align: center;">独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書の記載要領</p> <p>1 この申出書は、独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出をする場合に使用します。</p> <p>2 この申出書は、<u>正本及び副本2部（相互協議を求める場合には、副本3部）</u>を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連取引に係る申出については、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出して<u>下さい</u>。確認の対象となる取引（以下「確認対象取引」といいます。）に係る連結子法人が複数ある場合や国外関連者が複数でその所在する国が異なる場合には、その連結子法人ごと、その国ごとに提出して<u>下さい</u>。</p> <p>なお、申出法人が調査課所管法人である場合には、<u>正本及び副本1部（相互協議を求める場合には、副本2部）</u>をその納税地の所轄国税局長に提出して<u>下さい</u>。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「申出法人」欄には、<u>連結申告法人以外の法人（単体法人）</u>がその国外関連取引に係る申出を行う場合には「<input type="checkbox"/> 単体法人」にレ印を付した上、<u>その法人（単体法人）</u>に関する事項を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>また、連結親法人が自己の国外関連取引に係る申出を行う場合又はその連結子法人の国外関連取引に係る申出を行う場合には「<input type="checkbox"/> 連結親法人」にレ印を付した上、<u>その連結親法人</u>に関する事項を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連取引に係る申出である場合にのみ記載し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、<u>代表者氏名</u>、<u>国外関連者の名称等</u>、当該連結子法人に関する事項を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(3) 申出法人、連結子法人又は国外関連者の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(4) 「確認対象（連結）事業年度」欄には、<u>確認の対象とする事業年度又は連結事業年度</u>を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(5) 「<u>確認対象国外関連取引</u>」欄には、棚卸資産の売買、役員提供、有形固定資産の使用、無形固定資産の使用、貸付金その他<u>確認を受けようとする取引の種類及び取引対象品目</u>、役員の内容、貸付金の内容等を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に規定する<u>独立企業間価格の算定方法</u>のうち、採用しようとするいずれかの算定方法の名称を記載して<u>下さい</u>。</p> <p>(7) 「税理士署名押印」欄には、この申出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印して<u>下さい</u>。</p> <p>4 この申出書には、<u>次に掲げる資料のほか、確認にあたり必要と認められる資料を必ず添付して下さい</u>。</p> <p>(1) <u>確認対象取引及び当該確認対象取引を行う組織等の概要</u></p> <p>(2) <u>確認を求めようとする独立企業間価格の算定方法及びそれが最も合理的であることの説明</u></p> <p>(3) <u>確認を行い、かつ、確認を継続する上で前提となる重要な事実又は経済上の諸条件</u></p> <p>(4) <u>確認対象取引における取引及び資金の流れ、確認対象取引に使用される通貨の種類等確認対象取引の詳細</u></p> <p>(5) <u>審査対象法人（事前確認の対象となる取引を行う法人をいいます。以下同じ。）とその国外関連者との間の直接若しくは間接の資本関係又は実質的支配関係</u></p> <p>(6) <u>確認対象取引において審査対象法人及びその国外関連者が果たす機能</u></p> <p>(7) <u>審査対象法人及びその国外関連者の過去3事業年度分（又は連結事業年度分）の営業及び経理の状況その他事業の内容に関する資料（確認対象取引が新規事業又は新規製品に係るものであり、過去3事業年度分（又は連結事業年度分）の資料を提出できない場合には、将来の事業計画、事業予測の資料等これに代替するもの）</u></p> <p>(8) <u>国外関連者について、その所在国で移転価格に係る調査、不服申立て、訴訟等が行われている場合には、その概要及び過去の課税状況</u></p> <p>(9) <u>申出に係る独立企業間価格の算定方法等を確認対象（連結）事業年度前3（連結）事業年度に適用した場合の結果等、申し出た独立企業間価格の算定方法を具体的に説明するために必要な資料</u></p>



改正後

様式3

	第 号 平成 年 月 日
納 税 地	
法 人 名	
代表者氏名	殿
国 税 局 長 税 務 署 長	
独立企業間価格の算定方法等の確認通知書	
<p>貴法人から平成 年 月 日付で確認の申出のあった下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等については、下記の事業年度分及び連結事業年度分について申出のとおり確認したので通知します。</p> <p>なお、本件確認に係る報告書については、確認事業年度の各事業年度又は確認連結事業年度の各連結事業年度終了の日から カ月以内に提出して<u>ください</u>。</p>	
記	
1 確認対象取引を行う法人	
本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 氏 名	
2 確認事業年度及び確認連結事業年度	
確 認 事 業 年 度	平成 年 月期から平成 年 月期
確 認 連 結 事 業 年 度	平成 年 月期から平成 年 月期

改正前

様式3

	第 号 平成 年 月 日
納 税 地	
法 人 名	
代表者名	殿
国 税 局 長 税 務 署 長	
独立企業間価格の算定方法等の確認通知書 (通知)	
<p>貴法人から平成 年 月 日付で確認の申出のあった下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等については、下記の事業年度分及び連結事業年度分について申出のとおり確認したので通知します。</p> <p>なお、本件確認に係る報告書については、確認事業年度の各事業年度又は確認連結事業年度の各連結事業年度終了の日から カ月以内に提出して<u>下さい</u>。</p>	
記	
1 確認対象取引を行う法人	
本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 名	
2 確認事業年度及び確認連結事業年度	
確 認 事 業 年 度	平成 年 月期から平成 年 月期
確 認 連 結 事 業 年 度	平成 年 月期から平成 年 月期

改正後

独立企業間価格の算定方法等の確認通知書

1 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認通知書」（様式3）は、法人から申出のあった独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出について確認を行う場合に使用する。

2 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本文	「貴法人から」の文字は、申出法人と通知先法人が異なる場合には抹消する。 「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる国外関連取引を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。 「事業年度分及び連結事業年度分」の箇所は、必要に応じ、「事業年度及び」又は「及び連結事業年度」のいずれかの文字を抹消する。 「確認事業年度の各事業年度又は確認連結事業年度の各連結事業年度終了の日から カ月以内」の箇所は、空白部分に（連結）確定申告書の提出期限又は所轄税務署長が定めた提出期限を記載するとともに、必要に応じ、「確認事業年度の各事業年度又は」又は「又は確認連結事業年度の各連結事業年度」のいずれかの文字を抹消する。
確認対象取引を行う法人	確認の対象となる国外関連取引を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
確認事業年度及び確認連結事業年度	確認事業年度及び確認連結事業年度を記載する。 なお、確認事業年度又は確認連結事業年度前の各事業年度又は各連結事業年度について確認を行う場合には、当該各事業年度又は各連結事業年度を含めた期間を記載する。

改正前

独立企業間価格の算定方法等の確認通知書

1 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認通知書」（様式3）は、法人から申出のあった独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出について確認を行う場合に使用する。

2 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本文	「貴法人から」の文字は、申出法人と確認通知法人が異なる場合には抹消する。 「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる取引を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。 「事業年度分及び連結事業年度分」の箇所は、必要に応じ、「事業年度及び」又は「及び連結事業年度」のいずれかの文字を抹消する。 「確認事業年度の各事業年度又は確認連結事業年度の各連結事業年度終了の日から カ月以内」の箇所は、空白部分に（連結）確定申告書の提出期限又は所轄税務署長が定めた提出期限を記載するとともに、必要に応じ、「確認事業年度の各事業年度又は」又は「又は確認連結事業年度の各連結事業年度」のいずれかの文字を抹消する。
確認対象取引を行う法人	独立企業間価格の算定方法等の確認の対象となる取引を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
確認事業年度及び確認連結事業年度	確認事業年度及び確認連結事業年度を記載する。 なお、確認事業年度又は確認連結事業年度前の各事業年度又は各連結事業年度について確認を行う場合には、当該各事業年度又は各連結事業年度を含めた期間を記載する。

改正後

様式4

第 号	
平成 年 月 日	
納 税 地	
法 人 名	
代表者氏名	殿

国 税 局 長  
税 務 署 長

独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書

貴法人から平成 年 月 日付で確認の申出のあった下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等については、下記の理由により確認できませんので通知します。

記

1 確認対象取引を行う法人

本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 氏 名	

2 理由

改正前

様式4

第 号	
平成 年 月 日	
納 税 地	
法 人 名	
代表者名	殿

国 税 局 長  
税 務 署 長

独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書 (通知)

貴法人から平成 年 月 日付で確認の申出のあった下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等については、下記の理由により確認できませんので通知します。

記

1 確認対象取引を行う法人

本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 名	

2 理由

改正後

独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書

1. 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書」（様式4）は、法人から申出のあった独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出について確認できない旨を通知する場合に使用する。

2. 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本文	「貴法人から」の文字は、申出法人と通知先法人が異なる場合には抹消する。 「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる国外関連取引を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。
確認対象取引を行う法人	確認の対象となる国外関連取引を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
理由	確認できない理由を簡潔具体的に、例えば、「貴法人の申し出た国外関連取引に係る独立企業間価格の算定方法等は、最も適切な方法であると認められないため確認できません。」等のように記載する。

改正前

独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書

1. 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認ができない旨の通知書」（様式4）は、法人から申出のあった独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出について確認できない旨を通知する場合に使用する。

2. 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本文	「貴法人から」の文字は、申出法人と確認ができない旨の通知を行う法人が異なる場合には抹消する。 「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる取引を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。
確認対象取引を行う法人	独立企業間価格の算定方法等の確認の対象となる取引を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
理由	確認できない理由を簡潔具体的に、例えば、「貴法人の申出内容では最も合理的な独立企業間価格を算定することができません。」等のように記載する。

改正後

様式5

第 号	
平成 年 月 日	
納 税 地	
法 人 名	
代表者氏名	殿

国 税 局 長  
税 務 署 長

独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書

平成 年 月 日付で通知した下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等の確認については、平成 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分につき下記の理由により取り消したので通知します。

記

1 確認対象取引を行う法人

本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 氏 名	

2 理由

改正前

様式5

第 号	
平成 年 月 日	
納 税 地	
法 人 名	
代表者名	殿

国 税 局 長  
税 務 署 長

独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書（通知）

平成 年 月 日付で通知した下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等については、平成 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分につき下記の理由により取り消したので通知します。

記

1 確認対象取引を行う法人

本店又は主たる事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 名	

2 理由

改正後

独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書

1. 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書」（様式5）は、独立企業間価格の算定方法等の確認について取消しを行う場合に使用する。

2. 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」の <u>いずれかの文字</u> を抹消する。
本文	「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる <u>国外関連取引</u> を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。 「平成 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分」の箇所は、事業年度又は連結事業年度の区分に応じ、補正するとともに、その終了の日を記載する。
確認対象取引を行う法人	確認の対象となる <u>国外関連取引</u> を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
理由	<u>平成13年6月1日付査調7-1ほか3課共同「移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）6-21(1)（事前確認の取消し）又は平成17年4月28日付査調7-4ほか3課共同「連結法人に係る移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）6-21(1)（事前確認の取消し）に定める取消しの理由を記載する。</u>

改正前

独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書

1. 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書」（様式5）は、確認を行った独立企業間価格の算定方法等について取消しを行う場合に使用する。

2. 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」の <u>文字のいずれかを抹消</u> する。
本文	「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる <u>取引</u> を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。 「平成 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分」の箇所は、事業年度又は連結事業年度の区分に応じ、補正するとともに、その終了の日を記載する。
確認対象取引を行う法人	<u>独立企業間価格の算定方法等の確認</u> の対象となる <u>取引</u> を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
理由	<u>平成13年6月1日付「移転価格事務運営要領」5-21(1)又は平成17年4月28日付「連結法人に係る移転価格事務運営要領」5-21(1)に規定する取消理由を記載する。</u>

改正後

様式6

- 連結加入等法人の事前確認の継続届出書
- 連結離脱等法人の事前確認の継続届出書

受付印		※整理番号			
平成 年 月 日		※連結グループ整理番号			
国税局長 税務署長 殿	届出法人 (フリガナ)				
	<input type="checkbox"/> 法人名				
	<input type="checkbox"/> 納税地	電話( ) -			
	<input type="checkbox"/> 代表者氏名	印			
	<input type="checkbox"/> 責任者氏名				
	事業種目				
	資本金	百万円			
<input type="checkbox"/> 担申出法人 <input type="checkbox"/> 審査対象法人	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号	
	納税地、本店又は主たる事務所の所在地	( ) 局 署	電話( ) -	※ 税務署 処理 欄	部門
	(フリガナ)	代表者氏名		決算期	
	責任者氏名	印		業種番号	
	事業種目	資本金	百万円	整理簿	
	事業種目	回付先		<input type="checkbox"/> 親 署⇒子 署 <input type="checkbox"/> 旧子署⇒旧親署	
国外関連者	名	氏 姓			
	本店又は主たる事務所の所在地				
	代表者氏名				
	事業種目				
当初の事前確認の申出日	平成 年 月 日				
この届出の提出前の確認対象(連結)事業年度	平成 年 月 日 (連結)事業年度 至 平成 年 月 日 (連結)事業年度 自 平成 年 月 日 平成 年 月 日				
この届出により変更となる確認対象連結事業年度・確認対象事業年度の内訳	(連結事業年度) 平成 年 月 日 平成 年 月 日 自 平成 年 月 日 連結事業年度 至 平成 年 月 日 連結事業年度 (単体事業年度) 平成 年 月 日 平成 年 月 日 自 平成 年 月 日 事業年度 至 平成 年 月 日 事業年度				
税理士署名押印	印				
(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。					
※ 税務署 処理 欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考

改正前

様式6

- 連結加入等法人の事前確認の継続届出書
- 連結離脱等法人の事前確認の継続届出書

受付印		※整理番号			
平成 年 月 日		※連結グループ整理番号			
国税局長 税務署長 殿	届出法人 (フリガナ)				
	<input type="checkbox"/> 法人名				
	<input type="checkbox"/> 納税地	電話( ) -			
	<input type="checkbox"/> 代表者氏名	印			
	<input type="checkbox"/> 責任者氏名				
	事業種目				
	資本金	百万円			
<input type="checkbox"/> 担申出法人 <input type="checkbox"/> 審査対象法人	(フリガナ)	法人名		※ 整理番号	
	納税地、本店又は主たる事務所の所在地	( ) 局 署	電話( ) -	※ 税務署 処理 欄	部門
	(フリガナ)	代表者氏名		決算期	
	責任者氏名	印		業種番号	
	事業種目	資本金	百万円	整理簿	
	事業種目	回付先		<input type="checkbox"/> 親 署⇒子 署 <input type="checkbox"/> 旧子署⇒旧親署	
この届出の提出前の確認対象(連結)事業年度	平成 年 月 日 (連結)事業年度 至 平成 年 月 日 (連結)事業年度 自 平成 年 月 日 平成 年 月 日				
この届出により変更となる確認対象連結事業年度・確認対象事業年度の内訳	(連結事業年度) 平成 年 月 日 平成 年 月 日 自 平成 年 月 日 連結事業年度 至 平成 年 月 日 連結事業年度 (単体事業年度) 平成 年 月 日 平成 年 月 日 自 平成 年 月 日 事業年度 至 平成 年 月 日 事業年度				
税理士署名押印	印				
(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付して下さい。					
※ 税務署 処理 欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考



改正後	改正前
<p style="text-align: center;">連結加入等法人の事前確認の継続届出書 連結離脱等法人の事前確認の継続届出書 の記載要領</p> <p>1 この届出書は、法人が独立企業間価格の算定方法等の<u>確認の申出</u>（以下「事前確認の申出」といいます。）を行った後、その<u>確認を受けようとする国外関連取引</u>（以下「確認対象取引」といいます。）を行う法人（以下「審査対象法人」といいます。）の納税方式に異動が生じ、①審査対象法人が連結法人となった場合、②連結法人である審査対象法人が<u>連結法人以外の法人</u>（単体法人）となった場合、③連結法人である審査対象法人が他の連結グループの連結法人となった場合で、これらの法人が引き続きその事前確認の申出を行うときに使用します。</p> <p>表題の□には、その区分に応じ、レ印を付してください（③の場合は、表題の□の双方にレ印を付してください。）。</p> <p>2 この届出書は、3部（相互協議を求める場合には4部）を、1①及び③の場合はその連結親法人の納税地の所轄税務署長に、1②の場合はその審査対象法人の納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>なお、届出法人が調査課所管法人に該当する場合には1部（相互協議を求める場合には2部）をその納税地の所轄国税局長に提出してください。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「届出法人」欄には、1①及び③の場合は「□ 連結親法人」にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄にはその連結親法人（1③の場合は、新たな連結親法人）に関する事項を記載してください。また、1②の場合は「□ 単体法人」にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄にはその審査対象法人（単体法人）に関する事項を記載してください。</p> <p>(2) 「責任者氏名」欄には、この申出に係る責任者の氏名を記載してください。</p> <p>(3) 「届出法人」、「□ 旧申出法人 □ 審査対象法人」又は「国外関連者」欄中の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載してください。</p> <p>(4) 「□ 旧申出法人 □ 審査対象法人」欄には、1①の場合は「□ 旧申出法人」及び「□ 単体法人」にレ印を付し、当初申出を行った法人（審査対象法人）に関する事項を、1②の場合は「□ 旧申出法人」及び「□ 連結法人」にレ印を付し、当初申出を行った連結法人（連結親法人）に関する事項を記載してください。また、1③の場合は「□ 審査対象法人」及び「□ 連結法人」にレ印を付し、その連結法人である審査対象法人に関する事項を記載するとともに、本様式の本欄のみを別途用いて、「□ 旧申出法人」及び「□ 連結法人」にレ印を付し、当該審査対象法人の直前の連結親法人に関する事項を記載したものを添付してください。</p> <p>(5) 「当初の事前確認の申出日」欄には、審査対象法人の納税方式に異動が生じる前に行った当初の事前確認の申出日を記載してください。</p> <p>(6) 「この届出により変更となる確認対象連結事業年度・確認対象事業年度の内訳」欄には、この届出による変更後の確認対象取引に係る期間を連結事業年度・事業年度の別に区分して記載してください。</p>	<p style="text-align: center;">連結加入等法人の事前確認の継続届出書 連結離脱等法人の事前確認の継続届出書 の記載要領</p> <p>1 この届出書は、法人が独立企業間価格の算定方法等の<u>確認に関する申出</u>（以下「事前確認の申出」といいます。）を行った後、その<u>確認の対象となる取引</u>（以下「確認対象取引」といいます。）を行う法人（以下「審査対象法人」といいます。）の納税方式に異動が生じ、①審査対象法人が連結法人となった場合、②連結法人である審査対象法人が<u>連結申告法人以外の法人</u>（単体法人）となった場合、③連結法人である審査対象法人が他の連結グループの連結法人となった場合で、これらの法人が引き続きその事前確認の申出を行うときに使用します。</p> <p>表題の□には、その区分に応じ、レ印を付して下さい（③の場合は、表題の□の双方にレ印を付して下さい。）。</p> <p>2 この届出書は、正本及び副本2部（相互協議を求める場合には、副本3部）を、①及び③の場合はその連結親法人の納税地の所轄税務署長に、②の場合はその審査対象法人の納税地の所轄税務署長に提出して下さい。</p> <p>なお、届出法人が調査課所管法人である場合には、正本及び副本1部（相互協議を求める場合には、副本2部）をその納税地の所轄国税局長に提出して下さい。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「届出法人」欄には、①及び③の場合は「□ 連結親法人」にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄にはその連結親法人（③の場合は、新たな連結親法人）に関する事項を記載して下さい。また、②の場合は「□ 単体法人」にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄にはその審査対象法人（単体法人）に関する事項を記載して下さい。</p> <p>(2) 「責任者氏名」欄には、この申出に係る責任者の氏名を記載して下さい。</p> <p>(3) 「事業種目」欄には、審査対象法人又は国外関連者が営む事業の種目を記載し、複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載して下さい。</p> <p>(4) 「旧申出法人又は審査法人」欄には、①の場合は「旧申出法人」を選択した上、「□ 単体法人」にレ印を付し、当初申出を行った法人（審査対象法人）に関する事項を、②の場合は「旧申出法人」を選択した上、「□ 連結法人」にレ印を付し、当初申出を行った連結法人（連結親法人）に関する事項を記載して下さい。また、③の場合は「審査法人」を選択した上、「□ 連結法人」にレ印を付し、その連結法人である審査対象法人に関する事項を記載するとともに、本様式の本欄のみを別途用いて、「旧申出法人」を選択した上、「□ 連結法人」にレ印を付し、当該審査対象法人の直前の連結親法人に関する事項を記載したものを添付して下さい。</p> <p>(5) 「この届出により変更となる確認対象連結事業年度・確認対象事業年度の内訳」欄には、この届出による変更後の確認対象取引に係る期間を事業年度・連結事業年度の別に区分して記載して下さい。</p>



改正後

改正前

様式7

様式7

対応的調整に伴う返還に関する届出書

対応的調整に伴う返還に関する届出書

受付印

※整理番号 ※連結グループ整理番号	
平成 年 月 日	提出法人 (フリガナ) <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単体法人 納税地 〒 _____ 電話 ( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 _____ 印
次のとおり対応的調整に伴い減額される所得金額のうち国外関連者に返還することとした金額を届け出ます。	
連結子法人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名 _____ 本店又は主たる事務所の所在地 _____ (局 署) 電話 ( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 _____
国外関連者名	所在地
相互協議の合意が成立した日	平成 年 月 日
対応的調整の対象 (連結)事業年度	年 月 期    年 月 期    年 月 期    年 月 期    年 月 期    合 計
対応的調整金額	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 円    円    円    円    円    円
返還予定日	年 月 日    年 月 日    年 月 日    年 月 日    年 月 日    合 計
返還額	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 円    円    円    円    円    円
返還方法	
その他の特記事項	
税理士署名押印	印

受付印

※整理番号 ※連結グループ整理番号	
平成 年 月 日	提出法人 (フリガナ) <input type="checkbox"/> 法人名 <input type="checkbox"/> 単体法人 納税地 〒 _____ 電話 ( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 _____ 印
次のとおり対応的調整に伴い減額される所得金額のうち国外関連者に返還することとした金額を届け出ます。	
連結子法人 (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名 _____ 本店又は主たる事務所の所在地 _____ (局 署) 電話 ( ) - _____ (フリガナ) 代表者氏名 _____
国外関連者名	所在地
相互協議の合意が成立した日	平成 年 月 日
対応的調整の対象 (連結)事業年度	年 月 期    年 月 期    年 月 期    年 月 期    年 月 期    合 計
対応的調整金額	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 円    円    円    円    円    円
返還予定日	年 月 日    年 月 日    年 月 日    年 月 日    年 月 日    合 計
返還額	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 円    円    円    円    円    円
返還方法	
その他の特記事項	
税理士署名押印	印

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付して下さい。

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	回付先	<input type="checkbox"/> 親署→子署 <input type="checkbox"/> 子署→親署
---------	----	-----	------	-----	----	-----	--


※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	回付先	<input type="checkbox"/> 親署→子署 <input type="checkbox"/> 子署→親署
---------	----	-----	------	-----	----	-----	--

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">対应的調整に伴う返還に関する届出書の記載要領</p> <p>1 この届出書は、租税条約実施特例法第7条第1項に規定する更正により減額される所得金額（以下「対应的調整金額」といいます。）の全部又は一部を同条第3項の規定に基づき<u>国外関連者</u>に対して返還することとした場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、3部を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の<u>国外関連者に係る届出</u>である場合には、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出してください。</p> <p>なお、提出法人が調査課所管法人に該当する場合には2部をその納税地の所轄国税局長に提出してください。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、<u>連結法人以外の法人（単体法人）</u>がその<u>国外関連者に係る届出</u>を行う場合は「<input type="checkbox"/> 単体法人」にレ印を付した上、その法人（単体法人）に係る事項を記載してください。</p> <p>また、連結親法人が自己の<u>国外関連者に係る届出</u>を行う場合又はその連結子法人の<u>国外関連者に係る届出</u>を行う場合は「<input type="checkbox"/> 連結親法人」にレ印を付した上、その連結親法人に係る事項を記載してください。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄は、連結子法人の<u>国外関連者に係る届出</u>を行う場合にのみ記載を要し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名等の当該連結子法人に係る事項を記載してください。</p> <p>(3) 「対应的調整金額」欄には、「対应的調整の対象（連結）事業年度」ごとにその対应的調整金額を円貨で記載してください。</p> <p>なお、その対应的調整金額が外貨である場合は、その外貨による金額を括弧内に併せて記載してください。</p> <p>(4) 「返還予定日」欄には、対应的調整金額の全部又は一部を国外関連者に対して返還する予定の日を記載してください。</p> <p>なお、届出日までに返還した金額がある場合には、その返還した日を記載してください。</p> <p>(5) 「返還額」欄には、「対应的調整の対象（連結）事業年度」ごとの対应的調整金額のうち返還することとした金額（上記(4)の届出日までに返還した金額を含みます。）を「返還予定日」ごとに円貨で記載してください。</p> <p>なお、その返還することとした金額が外貨である場合は、その外貨による金額を括弧内に併せて記載してください。</p> <p>(6) 「税理士署名押印」欄には、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印してください。</p>	<p style="text-align: center;">対应的調整に伴う返還に関する届出書の記載要領</p> <p>1 この届出書は、租税条約実施特例法第7条第1項に規定する更正により減額される所得金額（以下「対应的調整金額」といいます。）の全部又は一部を同条第2項の規定に基づきその<u>国外関連者</u>に対して返還することとした場合に使用します。</p> <p>2 この届出書は、<u>正本及び副本2部の計3部</u>を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の<u>国外関連者に対するもの届出</u>である場合には、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出して下さい。</p> <p>なお、提出法人が調査課所管法人である場合には、<u>正本及び副本の計2部</u>をその納税地の所轄国税局長に提出して下さい。</p> <p>3 各欄の記載は、次によります。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、<u>連結申告法人以外の法人（単体法人）</u>がその<u>国外関連者に対するもの届出</u>を行う場合は「<input type="checkbox"/> 単体法人」にレ印を付した上、その法人（単体法人）に係る事項を記載して下さい。</p> <p>また、連結親法人が自己の<u>国外関連者に対するもの届出</u>を行う場合又はその連結子法人の<u>国外関連者に対するもの届出</u>を行う場合は「<input type="checkbox"/> 連結親法人」にレ印を付した上、その連結親法人に関する事項を記載して下さい。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄は、連結子法人の<u>国外関連者に対するもの届出</u>を行う場合にのみ記載を要し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名等の当該連結子法人に関する事項を記載して下さい。</p> <p>(3) 「対应的調整金額」欄には、「対应的調整の対象（連結）事業年度」ごとにその対应的調整金額を円貨で記載して下さい。</p> <p>なお、その対应的調整金額が外貨である場合は、その外貨による金額を<u>かっこ内</u>に併せて記載して下さい。</p> <p>(4) 「返還予定日」欄には、対应的調整金額の全部又は一部を国外関連者に対して返還する予定の日を記載して下さい。</p> <p>なお、届出日までに返還した金額がある場合には、その返還した日を記載して下さい。</p> <p>(5) 「返還額」欄には、「対应的調整の対象（連結）事業年度」ごとの対应的調整金額のうち返還することとした金額（上記(4)の届出日までに返還した金額を含みます。）を「返還予定日」ごとに円貨で記載して下さい。</p> <p>なお、その返還することとした金額が外貨である場合は、その外貨による金額を<u>かっこ内</u>に併せて記載して下さい。</p> <p>(6) 「税理士署名押印」欄には、この届出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印して下さい。</p>

改正後

様式 8

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告書

受付印 		※整理番号	
		※連結グループ整理番号	
平成 年 月 日  国税局長 税務署長 殿	確認法人	(フリガナ) 法人名	
	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結親法人	納税地	〒 ( ) 電話 ( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	印
	(フリガナ) 責任者氏名		
	事業種目	資本金	百万円
	租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に掲げる独立企業間価格の算定方法及びその具体的な内容について、次のとおり申告が行われていることを報告します。		
(確認の対象が連結子法人である場合) 連結子法人	(フリガナ) 法人名	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	部門	
	(フリガナ) 代表者氏名	決算期	
	(フリガナ) 責任者氏名	業種番号	
	事業種目	整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署⇒子署 <input type="checkbox"/> 子署⇒親署
名 称 本店又は主たる事務所の所在地 代表者氏名 事業種目			税理士署名押印
報告(連結)事業年度	自 平成 年 月 日 (連結) 事業年度 至 平成 年 月 日 (連結) 事業年度		
確認取引			
独立企業間価格の算定方法			
補償調整の有無	有・無	補償調整の方法及びその金額等	イ□ ロ□ ハ□ ニ□ ( )
移転価格事務運営要領等に定める事項を記載した資料	(1) □ (2) □ (3) □ (4) □ (5) □ (6) □ ( )		
(その他特記事項)			印


(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
---------	----	-----	------	-----	----

改正前

様式 8

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告書

受付印 		※整理番号	
		※連結グループ整理番号	
平成 年 月 日  国税局長 税務署長 殿	確認法人	(フリガナ) 法人名	
	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 連結親法人	納税地	〒 ( ) 電話 ( ) -
		(フリガナ) 代表者氏名	印
	(フリガナ) 責任者氏名		
	事業種目	資本金	百万円
	租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に定める独立企業間価格の算定方法、その具体的な内容等について、事前確認の内容及び適合した申告が行われていることを次のとおり報告します。		
(確認の対象が連結子法人である場合) 連結子法人	(フリガナ) 法人名	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	部門	
	(フリガナ) 代表者氏名	決算期	
	(フリガナ) 責任者氏名	業種番号	
	事業種目	整理簿	
		回付先	<input type="checkbox"/> 親署⇒子署 <input type="checkbox"/> 子署⇒親署
名 称 本店又は主たる事務所の所在地 代表者氏名 事業種目			税理士署名押印
報告(連結)事業年度	自 平成 年 月 日 (連結) 事業年度 至 平成 年 月 日 (連結) 事業年度		
確認取引			
独立企業間価格の算定方法			
補償調整の有無	有・無	補償調整の方法及びその金額等	イ□ ロ□ ハ□ ニ□ ( )
移転価格事務運営要領6-17(報告書の提出)に定める事項を記載した資料	イ□ ㇀□ ㇁□ ㇂□ ㇃□ ㇄□ ( )		
(その他特記事項)			印

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

※税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
---------	----	-----	------	-----	----

改正後

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告書の記載要領

- 1 この報告書は、独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告をする場合に使用します。
- 2 この報告書は、3部を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連取引に係る報告については、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出してください。  
なお、確認法人が調査課所管法人に該当する場合には1部をその納税地の所轄国税局長に提出してください。
- 3 各欄の記載は、次によります。
  - (1) 「確認法人」欄には、連結法人以外の法人（単体法人）がその国外関連取引に係る報告を行う場合には「 単体法人」にレ印を付した上、当該法人（単体法人）に関する事項を記載してください。  
また、連結親法人が自己の国外関連取引に係る報告を行う場合又はその連結子法人の国外関連取引に係る報告を行う場合には「 連結親法人」にレ印を付した上、当該連結親法人に関する事項を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連取引に係る報告である場合にのみ記載し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名等、当該連結子法人に係る事項を記載してください。
  - (3) 「確認法人」「連結子法人」又は「国外関連者」欄中の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載してください。
  - (4) 「報告（連結）事業年度」欄には、報告する事業年度又は連結事業年度を記載してください。
  - (5) 「確認取引」欄には、棚卸資産の売買、役務提供、有形固定資産の使用、無形固定資産の使用、貸付金その他確認を受けた国外関連取引の種類及び対象品目、役務の内容、貸付金の内容等を記載してください。
  - (6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に掲げる算定方法のうち、事前確認を受けた算定方法の名称を記載してください。
  - (7) 「補償調整の有無」欄には、報告する事業年度又は連結事業年度における事前確認に基づく価格の調整の有無を記載してください。
  - (8) 「補償調整の方法及びその金額等」欄には、上記(7)の調整がある場合に、その処理が平成13年6月1日付査調7-1（ほか3課共同「移転価格事務運営要領の制定について」(事務運営指針)「移転価格事務運営要領」という。以下同じ。)6-19(2)イからニ(価格の調整)まで、又は平成17年4月28日付査調7-4（ほか3課共同「連結法人に係る移転価格事務運営要領の制定について」(事務運営指針)「連結法人に係る移転価格事務運営要領」という。以下同じ。)6-19(2)イからニ(価格の調整)までに掲げる処理の区分のうちいずれに該当するかに応じて□にレ印を付してください。また、調整を行った事業年度又は連結事業年度及びその金額を括弧内に記載してください。
  - (9) 「税理士署名押印」欄には、この報告書を税理士が作成した場合は、当該税理士が署名押印してください。
- 4 この報告書には、移転価格事務運営要領6-17(1)から(6)（報告書の提出）まで、又は連結法人に係る移転価格事務運営要領6-17(1)から(6)（報告書の提出）までに掲げる事項を記載した資料を添付し、「移転価格事務運営要領等」に定める事項を記載した資料欄には、添付した資料に記載した事項が、上記各事務運営要領の(1)から(6)までのいずれに該当するかに応じて□にレ印を付してください。  
なお、「(6)」にレ印を付した場合には、添付した資料の内容を括弧内に簡記してください。

改正前

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告書の記載要領

- 1 この報告書は、独立企業間価格の算定方法等の確認に関する報告をする場合に使用します。
- 2 この報告書は、正本及び副本2部を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連取引に係る報告については、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出してください。  
なお、確認法人が調査課所管法人である場合には、正本及び副本1部をその納税地の所轄国税局長に提出してください。
- 3 各欄の記載は、次によります。
  - (1) 「確認法人」欄には、連結申告法人以外の法人（単体法人）がその国外関連取引に係る報告を行う場合には「 単体法人」にレ印を付した上、当該法人（単体法人）に関する事項を記載してください。  
また、連結親法人が自己の国外関連取引に係る報告を行う場合又はその連結子法人の国外関連取引に係る報告を行う場合には「 連結親法人」にレ印を付した上、当該連結親法人に関する事項を記載してください。
  - (2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連取引に係る報告である場合にのみ記載し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名、国外関連者の名称等、当該連結子法人に関する事項を記載してください。
  - (3) 確認法人、連結子法人又は国外関連者の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載してください。
  - (4) 「報告（連結）事業年度」欄には、報告する事業年度又は連結事業年度を記載してください。
  - (5) 「確認国外関連取引」欄には、棚卸資産の売買、役務提供、有形固定資産の使用、無形固定資産の使用、貸付金その他確認を受けた取引の種類及び取引対象品目、役務の内容、貸付金の内容等を記載してください。
  - (6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に規定する独立企業間価格の算定方法のうち、事前確認を受けた算定方法の名称を記載してください。
  - (7) 「補償調整の有無」欄には、報告する事業年度又は連結事業年度における事前確認に係る価格の調整の有無を記載してください。
  - (8) 「補償調整の方法及びその金額等」欄には、上記(7)の調整がある場合に、その処理が移転価格事務運営要領5-19(価格の調整)(2)イからニまでに掲げる処理の区分のうちいずれに該当するかに応じて□にレ印を付してください。また、調整を行った事業年度又は連結事業年度及びその金額を記載してください。
  - (9) 「税理士署名押印」欄には、この報告書を税理士が作成した場合は、当該税理士が署名押印してください。
- 4 この報告書には、移転価格事務運営要領5-17イからヘまでに掲げる事項を記載した資料を添付し、「移転価格事務運営要領5-17(報告書の提出)」に定める事項を記載した資料欄には、添付した資料に記載した事項が移転価格事務運営要領5-17イからヘまでに掲げる事項のうちいずれに該当するかに応じて□にレ印を付してください。なお、「ヘ」にレ印を付した場合には、添付した資料の内容を簡記してください。